

運用報告書 (全体版)

第1期<決算日 2021年3月25日>

One ターゲットリターン・ファンド (4%コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2020年3月27日から2030年3月25日までです。
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	主として、わが国を含む世界の株式、債券、不動産投資信託証券（リート）、コモディティおよびそれらを投資対象とする上場投資信託証券（ETF）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資します。
運用方法	中長期的な目標リターンをめざして、投資信託証券を通じてわが国を含む世界各国の様々な資産へ分散投資を行います。運用にあたっては、主として、わが国を含む世界の株式、債券、不動産投資信託証券（リート）、コモディティおよびそれらを投資対象とする上場投資信託証券（ETF）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資します。なお、投資信託証券には、国内外の有価証券先物取引、オプション取引、スワップ取引等のデリバティブ取引および外国為替予約取引等を活用するものを含みます。投資信託証券への投資配分については、均等配分を原則とします。投資信託証券への投資割合は、原則として高位とすることを基本とします。投資対象とする投資信託証券は適宜見直しを行います。この際、投資対象として定められていた投資信託証券が投資対象から除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象に定められることがあります。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（毎年3月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One ターゲットリターン・ファンド（4%コース）」は、2021年3月25日に第1期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

One ターゲットリターン・ファンド (4%コース)

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			騰落率	投資組 資本金 信託比	純資産 総額
	(分配落)	税金 込 分	み 金			
(設定日) 2020年3月27日	円 10,000		円 -	% -	% -	百万円 10
1期 (2021年3月25日)	10,593		0	5.9	99.1	1,333

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

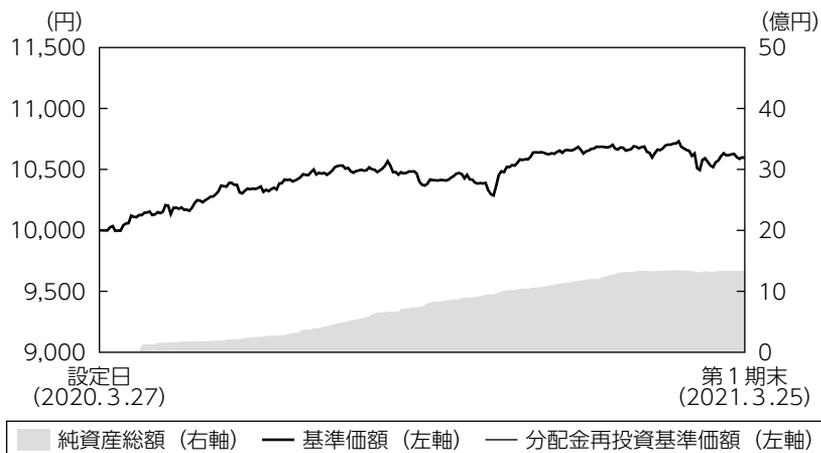
年 月 日	基準価額		騰落率	投資組 信託受 益証 券率
	金額	騰落率		
(設定日) 2020年3月27日	円 10,000	% -	% -	% -
3月 末	9,999	△0.0	99.0	
4月 末	10,153	1.5	98.8	
5月 末	10,277	2.8	99.0	
6月 末	10,322	3.2	99.0	
7月 末	10,471	4.7	99.1	
8月 末	10,479	4.8	99.0	
9月 末	10,417	4.2	99.0	
10月 末	10,329	3.3	99.0	
11月 末	10,639	6.4	99.1	
12月 末	10,687	6.9	99.1	
2021年1月 末	10,644	6.4	99.0	
2月 末	10,631	6.3	99.1	
(期 末) 2021年3月25日	10,593	5.9	99.1	

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

(注2) 騰落率は設定日比です。

■当期の運用経過（2020年3月27日から2021年3月25日まで）

基準価額等の推移



設定日：10,000円
第1期末：10,593円
(既払分配金0円)
騰落率：5.9%
(分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

わが国を含む世界各国の様々な資産へ分散投資を行う5つの投資信託証券への投資を通じて、中長期的な目標リターンとして年率4%をめざして運用を行いました。当期間、世界株式などのリスク資産が堅調に推移したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。特に、組入れた投資信託証券のうち、「フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）」が3割近く上昇したことで基準価額の上昇に寄与しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセット ファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）	1.5%
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド （4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）	3.5%
東京海上キャリertarget（4%コース向け） （FoFs用）＜適格機関投資家限定＞	1.0%
フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）	29.4%
SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）	1.4%

（注）各組入ファンドの騰落率は、One ターゲットリターン・ファンド（4%コース）の基準価額への反映を考慮して、当ファンドへの当初組入れ時の約定単価と期末前営業日の基準価額を採用し、分配金を再投資したものとみなして計算しています。

投資環境

当期の株式市場は、新型コロナウイルスの感染が世界各地に広がる中で各国政府・中央銀行が経済支援策を打ち出したことで反発して始まりました。その後も経済活動の再開期待から堅調な動きとなりました。2020年11月に米国大統領選挙を控え不透明感が広がったことや世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大などから一時的に下落する場面もあったものの、ワクチン開発の進展や接種拡大、米追加経済対策などが支援材料になり期末にかけて上昇しました。

当期の債券市場では、米国や日本の国債利回りが上昇（価格は下落）する一方、欧州の国債利回りは方向感の欠ける動きとなりました。新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の悪化懸念が強まる中、経済の下支えのために、各国政府・中央銀行が大規模な財政出動・金融緩和策を実施したことで債券利回りは低下（価格は上昇）しましたが、2021年には米国経済が急回復するとの見方から期末にかけて米国を中心に債券利回りは急速に上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

投資対象の投資信託証券に対して均等投資を行い、全体の投資割合は高位を維持して運用を行いました。

●SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）

先進国の国債を主要投資対象とし、市場環境等に応じて先進国の株式への投資（含むETF（上場投資信託））、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引を使って中長期的な目標リターンの獲得をめざして運用を行いました。当期は、リスク資産の株式および為替はプラス寄与となったものの、期末にかけての金利上昇を受けて債券はマイナス寄与となり、基準価額の上昇は限定的となりました。

●SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）

国内外の債券はマザーファンド、内外の株式等についてはETFを通じて資産配分モデルによって資産配分を定めて分散投資を行いました。外貨建資産について為替ヘッジを原則として行いました。当期については、基準価額の下落リスクを抑制するために内外の株式の配分をゼロとする場面もありましたが、期を通じては、国内外の株式等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

●東京海上キャリアターゲット（4%コース向け）（FoFs用）＜適格機関投資家限定＞

主に国内外の株式、債券、ETF、先物取引（含む商品）などを通じて、国内外の株式・債券・金利およびコモディティ等へ投資する複数の運用戦略に分散投資を行うことで中長期的に安定的なインカムを中心とした収益の確保をめざす運用を行いました。商品先物や為替取引からの収益はプラス寄与となったものの、株式からの収益がマイナス寄与となり、基準価額の上昇は限定的となりました。

●フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）

主として世界の債券（含むハイイールド債券や投資適格債券、エマージング債券）や株式およびETFに投資を行い、長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した基本資産配分に、相場環境に応じた戦略的な判断を加えて、中長期的な収益目標をめざした運用を行いました。当期は、先進国株式の上昇が大きくプラスに寄与したほか、エマージング株式や債券もプラス寄与となり、基準価額は大きく上昇しました。

●SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）

定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせ、先進国の債券先物取引および世界主要通貨の為替予約取引を行うことで長期的な目標リターンの獲得をめざして運用を行いました。低金利環境下で、債券のキャリー収益（市場の状態に変化がないという前提で、一定期間内にその投資対象から得られるインカムゲインのこと）は限定的だったものの、ディレクショナル戦略（市場の方向性を利用してポジションをとる戦略）はプラス寄与となりました。一方、為替のキャリー戦略（通貨毎で異なる金利に注目して利益を獲得しようとする戦略）はプラスになったものの、ディレクショナル戦略がマイナスとなり、基準価額の上昇は限定的となりました。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年3月27日 ～2021年3月25日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	592円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、投資対象とする投資信託証券に対して原則均等配分で投資を行い、全体で高位の組入れを維持し、中長期的な目標リターンの年率4%をめざして運用を行います。

●SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）

引き続き、先進国の国債を主要投資対象とし、市場環境等に応じて先進国の株式への投資（含むETF）、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引を使って中長期的な目標リターンの獲得をめざして運用を行う方針です。

●SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）

引き続き、国内外の債券はマザーファンド、内外の株式等についてはETFを通じて資産配分モデルによって資産配分を定めて分散投資を行う方針です。

●東京海上キャリアターゲット（4%コース向け）（FoFs用）＜適格機関投資家限定＞

主に国内外の株式、債券、ETF、先物取引（含む商品）などを通じて、国内外の株式・債券・金利およびコモディティ等へ投資する複数の運用戦略に分散投資を行うことで中長期的に安定的なインカムを中心とした収益の確保をめざす運用を行う方針です。

●フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）

主として世界の債券（含むハイイールド債券や投資適格債券、エマージング債券）や株式およびETFに投資を行い、長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した基本資産配分に、相場環境に応じた戦略的な判断を加えて、中長期的な収益目標をめざした運用を行う方針です。

●SMTAM・FoFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）

定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせ、先進国の債券先物取引および世界主要通貨の為替予約取引を行うことで長期的な目標リターンの獲得をめざして運用を行う方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 1 期		項目の概要
	(2020年3月27日 ～2021年3月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	76円	0.724%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,453円です。
(投信会社)	(37)	(0.351)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(37)	(0.351)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	76	0.727	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

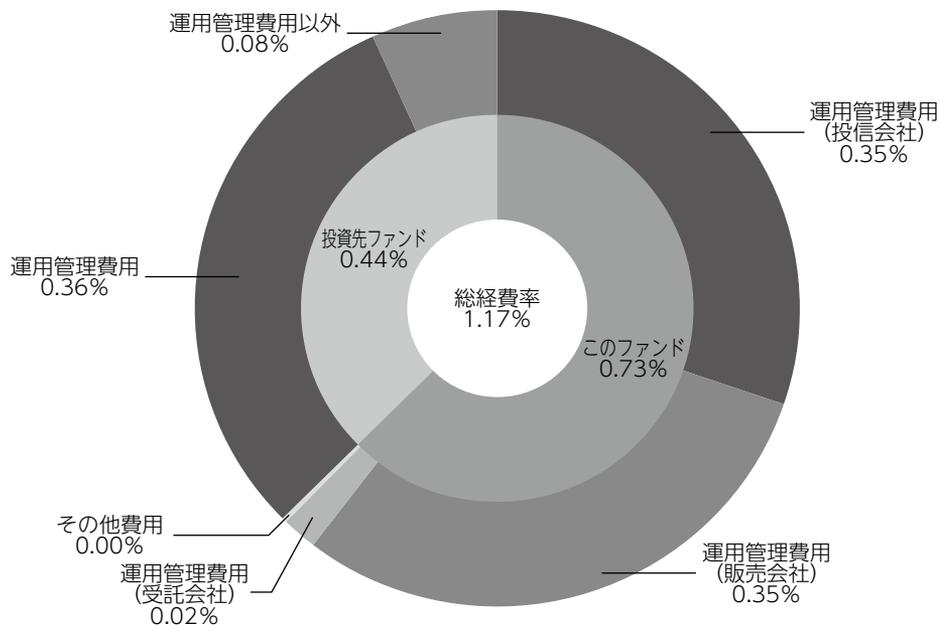
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.17%です。



総経費率 (①+②+③)	1.17%
①このファンドの費用の比率	0.73%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.36%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2020年3月27日から2021年3月25日まで)

投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	SMDAM・ターゲットリターン型 マルチアセットファンド (4%コース向け) (適格機関投資家限定)	千口	千円	千口	千円
	259,685.096	270,315	-	-	
	SOMPOTARGET・リターン 戦略ファンド(4%コース) (FoFs用) (適格機関投資家専用)	254,721.768	259,515	960.615	1,000
	東京海上キャリアターゲット(4%コース向け) (FoFs用) <適格機関投資家限定>	264,257.67	269,715	1,980.199	2,000
	フィデリティ・ターゲット・リターン・ ファンド(適格機関投資家専用)	204,256.047	241,215	2,292.527	3,000
SMTAM・FoFs用先進国債券・ 通貨ターゲットリターン・ファンド (4%目標コース) (適格機関投資家専用)	262,114.877	265,515	1,967.729	2,000	

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等 (2020年3月27日から2021年3月25日まで)

【One ターゲットリターン・ファンド(4%コース)における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投資信託受益証券	百万円 1,306	百万円 770	% 59.0	百万円 8	百万円 6	% 75.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 10	百万円 -	当初設定時又は当初運用時における取得とその処分

■ 組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ア ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセット ファンド (4%コース向け) (適格機関投資家限定)	千□ 259,685.096	千円 264,099	% 19.8
SOMPOTARGET・リターン戦略ファンド (4%コース) (FoFs用) (適格機関投資家専用)	253,761.153	264,342	19.8
東京海上キャリターゲット (4%コース向け) (FoFs用) < 適格機関投資家限定 >	262,277.471	264,664	19.8
フィデリティ・ターゲット・リターン・ ファンド (適格機関投資家専用)	201,963.52	265,884	19.9
SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ ファンド (4%目標コース) (適格機関投資家専用)	260,147.148	263,398	19.7
合 計	1,237,834.388	1,322,390	99.1

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

■投資信託財産の構成

2021年3月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	1,322,390	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,692	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,338,083	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年3月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,338,083,265円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,692,374
投資信託受益証券(評価額)	1,322,390,891
(B) 負 債	4,097,348
未 払 信 託 報 酬	4,080,935
そ の 他 未 払 費 用	16,413
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,333,985,917
元 本	1,259,365,752
次 期 繰 越 損 益 金	74,620,165
(D) 受 益 権 総 口 数	1,259,365,752口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,593円

(注) 設定当初の投資元本額は10,000,000円、当期中における追加設定元本額は1,275,112,875円、同解約元本額は25,747,123円です。

■損益の状況

当期 自2020年3月27日 至2021年3月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△2,152円
受 取 利 息	43
支 払 利 息	△2,195
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	23,603,842
売 買 益	33,504,715
売 買 損	△9,900,873
(C) 信 託 報 酬 等	△5,296,167
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	18,305,523
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	56,314,642
(配 当 等 相 当 額)	(△4,465)
(売 買 損 益 相 当 額)	(56,319,107)
(F) 合 計(D+E)	74,620,165
次 期 繰 越 損 益 金(F)	74,620,165
追 加 信 託 差 損 益 金	56,314,642
(配 当 等 相 当 額)	(△4,465)
(売 買 損 益 相 当 額)	(56,319,107)
分 配 準 備 積 立 金	18,307,675
繰 越 損 益 金	△2,152

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	18,307,675
(c) 収 益 調 整 金	56,319,107
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	74,626,782
(f) 1万口当たり当期分配対象額	592.57
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

<当ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用内容>

One ターゲットリターン・ファンド（4%コース）が投資対象とし、当期末において組入れている投資信託証券については、次ページ以降にそれぞれ直近の作成期における運用内容を掲載しております。

投資対象とする投資信託証券	ページ
SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）	14ページ
SOMP Oターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）	31ページ
東京海上キャリアターゲット（4%コース向け）（FoFs用）<適格機関投資家限定>	70ページ
フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）	92ページ
SMT AM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）	109ページ

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
設定日	2020年2月26日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン（年率5%程度、信託報酬控除前）の獲得を目指して運用を行います。債券への投資は、先進国の国債、あるいは債券先物取引等を通じて行います。株式への投資は、上場投資信託証券（ETF）、あるいは株価指数先物取引等を通じて行います。為替取引は、先進国通貨を対象とし、対円でのヘッジ目的以外にも活用します。ポートフォリオのリスクに一定の上限を設けて運用を行います。債券先物取引および株価指数先物取引の買建額を含めた実質的なエクスポージャーは、信託財産の純資産総額の概ね2倍程度を上限とします。
主要運用対象	SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定） ・マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）受益証券を主要投資対象とします。 マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型） ・先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用します。
投資制限	SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定） ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型） ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年1月10日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、委託者の判断により分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

第1期

決算日 2021年1月12日

SMDAM・ターゲットリターン型 マルチアセットファンド（4%コース向け） （適格機関投資家限定）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4％コース向け）（適格機関投資家限定）

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	債券先物 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率				
(設定日) 2020年2月26日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 600
第1期(2021年1月12日)	10,455	0	4.6	57.5	95.4	15.1	878

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		公社債 組入比率	債券先物 組入比率	投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率			
(設定日) 2020年2月26日	円 10,000	% —	% —	% —	% —
2月末	10,000	0.0	—	—	—
3月末	10,042	0.4	41.9	64.5	6.3
4月末	10,176	1.8	78.7	79.7	9.2
5月末	10,233	2.3	62.0	107.4	13.9
6月末	10,374	3.7	71.2	104.7	14.3
7月末	10,549	5.5	66.5	90.1	16.6
8月末	10,431	4.3	67.6	84.5	20.1
9月末	10,519	5.2	65.0	74.1	18.6
10月末	10,214	2.1	62.5	89.6	15.8
11月末	10,502	5.0	60.0	85.0	17.0
12月末	10,542	5.4	58.3	96.7	14.8
(期末) 2021年1月12日	10,455	4.6	57.5	95.4	15.1

*設定日の基準価額は、設定価額を記載しています。

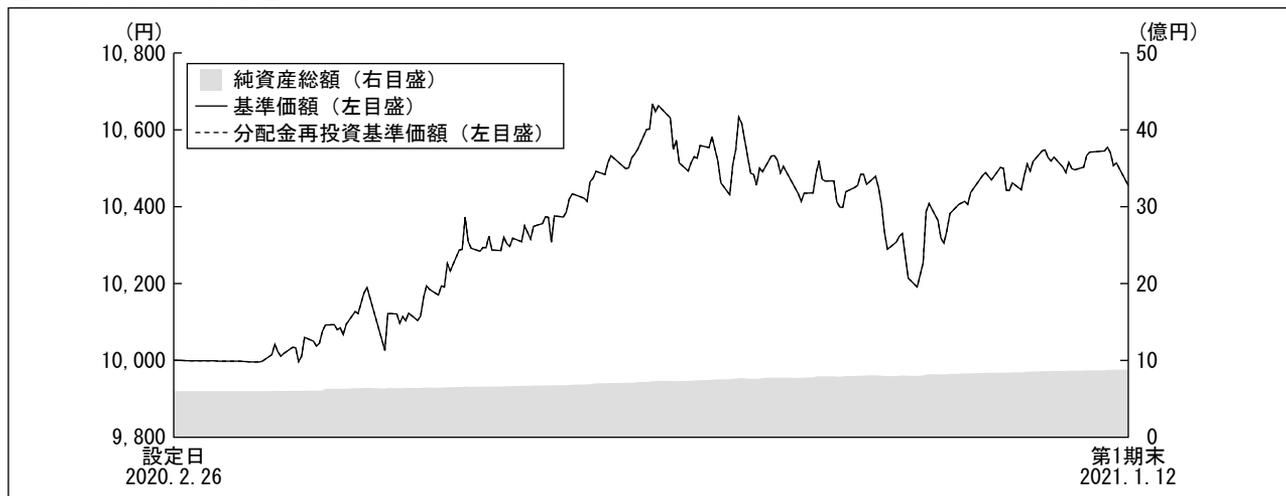
*騰落率は設定日比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



* 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

* 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

設定日 : 10,000円

第1期末 : 10,455円（既払分配金 0円）

騰落率 : +4.6%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）への投資を通じて、先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン（年率5%程度、信託報酬控除前）の獲得を目指して運用を行いました。

（上昇要因）

債券資産では、主にフランス国債およびフランス国債先物の価格上昇（金利は低下）がプラスに寄与しました。また、株式資産の保有が大きくプラスに寄与しました。さらに、為替ではオーストラリアドル円やユーロ円を中心に上昇したことがプラスに寄与しました。

（下落要因）

債券資産では、主に米国債および米国債先物の価格下落（金利は上昇）がマイナスに作用しました。また、為替では米ドル円の下落が小幅にマイナスに作用しました。

【投資環境】

設定当初から2020年3月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、都市封鎖・外出禁止策が強化される中、経済の先行き不透明感が高まり、金融市場の流動性も大きく落ちる環境となったことから、リスク資産・債券資産ともに大きく下落する場面がありました。しかし、その後各国が強力な財政・金融政策を矢継ぎ早に実施していく中で、徐々に市場は安定に向かい、ワクチン開発への期待もサポートになりながら全般的にリスク資産は期を通じて堅調に推移していきました。債券資産に関しては、米国金利は期の前半はFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げや量的緩和策により金利低下となりました。期の後半は経済の回復が意識されたことや、米大統領選挙を経て米民主党主導の財政拡張的な政策の実施可能性が意識されたことで、金利は上昇基調となりました。一方で欧州金利に関しては、3月に流動性が極端に落ちた際に大きく金利上昇する場面もありましたが、その後はECB（欧州中央銀行）による強い金融緩和策が実施される中で、金利は低下基調で推移しました。

【ポートフォリオ】

■SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4％コース向け）（適格機関投資家限定）

主要投資対象であるマルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な公社債組入比率は57.5%、投資信託証券組入比率は15.1%としました。

■マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

当期の騰落率は、+4.9%となりました。

当ファンド設定当初は、新型コロナウイルスの市場への影響を考慮し、定性判断によって資産購入を見合わせました。このため、市場がリスク資産（株式・為替）、債券ともに暴落する局面において、大幅なドローダウン（保有資産の下落）を回避することが出来ました。その後、先進各国中心に強力な財政・金融政策が実施され、市場の安定化が見られ始めたことにより、2020年3月終盤より慎重にポートフォリオの構築を行いました。その後は徐々にモデルが示唆する最適化ポートフォリオに沿って運用を行っていき、そのような中で、リスク資産中心に堅調な推移となったことで、プラスの収益を確保することが出来ました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4％コース向け）（適格機関投資家限定）

【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第1期	
	2020年2月26日 ～2021年1月12日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	455	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4％コース向け）（適格機関投資家限定）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン（年率5％程度、信託報酬控除前）の獲得を目指して運用を行います。

■マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

米国で民主党主導の追加経済対策への期待が高まる局面では、財政懸念から悪い順相関（リスク資産・債券資産がともに下落する局面）のリスクが一時的に高まる可能性があります。しかし、基本的には各国の強力な財政政策・金融政策がサポートになり、ワクチン普及による経済回復への期待も高まりながら、リスク資産中心に堅調な展開が予想されます。また、米大統領選挙や英国のEU（欧州連合）離脱に伴う交渉のような大規模イベントも一巡している中で、ボラティリティ（価格変動性）の安定と逆相関の効いた環境となっていくことも想定しています。そのような中、当ファンドも安定的に推移しながら、良好なパフォーマンスを追求していける環境であると考えています。

SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年2月26日～2021年1月12日		
	金額	比率	
信託報酬	33円	0.319%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,326円です。
（投信会社）	(30)	(0.295)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(0)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.019)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0.047	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(3)	(0.025)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(2)	(0.022)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.035	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.011)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.009)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(2)	(0.015)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	41	0.401	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2020年2月26日から2021年1月12日まで）

	設		解	
	口	金	口	金
	数	額	数	額
	千口	千円	千口	千円
マルチアセット・キャリアマザーファンド（安定成長型）	839,583	849,815	2,377	2,510

利害関係人との取引状況等

（2020年2月26日から2021年1月12日まで）

■利害関係人との取引状況

< SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定） >
当期における利害関係人との取引はありません。

< マルチアセット・キャリアマザーファンド（安定成長型） >

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 987	百万円 64	% 6.5	百万円 488	百万円 104	% 21.3
投資信託受益証券	76	3	4.4	17	—	—

*平均保有割合100.0%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合

SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4％コース向け）（適格機関投資家限定）

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4％コース向け）（適格機関投資家限定）>

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	338千円
うち利害関係人への支払額(B)	3千円
(B)／(A)	1.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年2月26日から2021年1月12日まで)

設定時(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 600	百万円 -	百万円 -	百万円 600	当初設定時における取得

組入資産の明細

2021年1月12日現在

■親投資信託残高

	当 期		末
	口	数	評 価 額
マルチアセット・キャリマザーファンド(安定成長型)		千口 837,205	千円 878,061

*マルチアセット・キャリマザーファンド(安定成長型)全体の受益権口数は、837,205千口です。

投資信託財産の構成

2021年1月12日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
マルチアセット・キャリマザーファンド(安定成長型)	千円 878,061	% 99.8	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,335	0.2	
投 資 信 託 財 産 総 額	879,396	100.0	

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル=104.23円、1 オーストラリア・ドル=80.34円、1 イギリス・ポンド=140.94円、1 ユーロ=126.73円

*マルチアセット・キャリマザーファンド(安定成長型)

当期末における外貨建資産(369,318千円)の投資信託財産総額(889,277千円)に対する比率 41.5%

SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4％コース向け）（適格機関投資家限定）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月12日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	879,396,972円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	135,087
マルチアセット・キャリア マザーファンド(安定成長型)(評価額)	878,061,446
未 収 入	1,200,439
(B) 負 債	1,198,333
未 払 信 託 報 酬	1,132,055
そ の 他 未 払 費 用	66,278
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	878,198,639
元 本	839,974,057
次 期 繰 越 損 益 金	38,224,582
(D) 受 益 権 総 口 数	839,974,057口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	10,455円

*元本状況

当初設定元本額	600,000,000円
期中追加設定元本額	239,974,057円
期中一部解約元本額	0円

損益の状況

自2020年2月26日
至2021年1月12日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	30,757,272円
売	
買	30,757,272
(B) 信 託 報 酬 等	△ 2,373,637
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	28,383,635
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,840,947
(売 買 損 益 相 当 額)	(9,840,947)
(E) 計 (C+D)	38,224,582
次 期 繰 越 損 益 金(E)	38,224,582
追 加 信 託 差 損 益 金	9,840,947
(配 当 等 相 当 額)	(215,486)
(売 買 損 益 相 当 額)	(9,625,461)
分 配 準 備 積 立 金	28,383,635

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	5,508,736円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	22,874,899
(C) 収 益 調 整 金	9,840,947
(D) 分 配 準 備 積 立 金	0
分 配 可 能 額(A+B+C+D)	38,224,582
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(455.07)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

運用報告書

決算日：2021年1月12日

（第1期：2020年2月26日～2021年1月12日）

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン（年率5%程度）の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用します。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	債券先物 組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	円	騰落率				
(設定日) 2020年2月26日	10,000	—	—	—	—	百万円 600
第1期（2021年1月12日）	10,488	4.9	57.5	95.4	15.1	878

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		公社債 組入比率	債券先物 組入比率	投資信託 組入比率
	円	騰落率			
(設定日) 2020年2月26日	10,000	—	—	—	—
2月末	10,000	0.0	—	—	—
3月末	10,046	0.5	41.9	64.5	6.3
4月末	10,183	1.8	78.7	79.6	9.2
5月末	10,243	2.4	62.0	107.3	13.9
6月末	10,387	3.9	71.1	104.6	14.2
7月末	10,566	5.7	66.4	90.0	16.6
8月末	10,450	4.5	67.6	84.5	20.1
9月末	10,542	5.4	64.9	74.0	18.6
10月末	10,239	2.4	62.5	89.5	15.8
11月末	10,531	5.3	59.9	85.0	17.0
12月末	10,574	5.7	58.2	96.6	14.8
(期末) 2021年1月12日	10,488	4.9	57.5	95.4	15.1

*設定日の基準価額は、設定価額を記載しています。

*騰落率は設定日比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

運用経過

【基準価額等の推移】

設定日：10,000円
期 末：10,488円
騰落率：+4.9%

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

債券資産では、主にフランス国債およびフランス国債先物の価格上昇（金利は低下）がプラスに寄与しました。また、株式資産の保有が大きくプラスに寄与しました。さらに、為替ではオーストラリアドル円やユーロ円を中心に上昇したことがプラスに寄与しました。

（下落要因）

債券資産では、主に米国債および米国債先物の価格下落（金利は上昇）がマイナスに作用しました。また、為替では米ドル円の下落が小幅にマイナスに作用しました。

【投資環境】

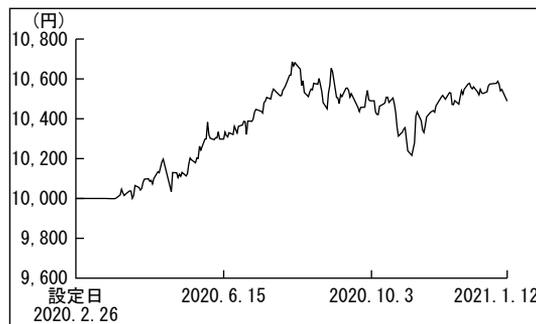
設定当初から2020年3月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、都市封鎖・外出禁止策が強化される中、経済の先行き不透明感が高まり、金融市場の流動性も大きく落ちる環境となったことから、リスク資産・債券資産ともに大きく下落する場面がありました。しかし、その後各国が強力な財政・金融政策を矢継ぎ早に実施していく中で、徐々に市場は安定に向かい、ワクチン開発への期待もサポートになりながら全般的にリスク資産は期を通じて堅調に推移していきました。債券資産に関しては、米国金利は期の前半はFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げや量的緩和策により金利低下となりました。期の後半は経済の回復が意識されたことや、米大統領選挙を経て米民主党主導の財政拡張的な政策の実施可能性が意識されたことで、金利は上昇基調となりました。一方で欧州金利に関しては、3月に流動性が極端に落ちた際に大きく金利上昇する場面もありましたが、その後はECB（欧州中央銀行）による強い金融緩和策が実施される中で、金利は低下基調で推移しました。

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+4.9%となりました。

当ファンド設定当初は、新型コロナウイルスの市場への影響を考慮し、定性判断によって資産購入を見合わせました。このため、市場がリスク資産（株式・為替）、債券ともに暴落する局面において、大幅なドローダウン（保有資産の下落）を回避することが出来ました。その後、先進各国中心に強力な財政・金融政策が実施され、市場の安定化が見られ始めたことにより、2020年3月終盤より慎重にポートフォリオの構築を行いました。その後は徐々にモデルが示唆する最適化ポートフォリオに沿って運用を行っていき、そのような中で、リスク資産中心に堅調な推移となったことで、プラスの収益を確保することが出来ました。

基準価額の推移



マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

今後の運用方針

米国で民主党主導の追加経済対策への期待が高まる局面では、財政懸念から悪い順相関（リスク資産・債券資産がともに下落する局面）のリスクが一時的に高まる可能性があります。しかし、基本的には各国の強力な財政政策・金融政策がサポートになり、ワクチン普及による経済回復への期待も高まりながら、リスク資産中心に堅調な展開が予想されます。また、米大統領選挙や英国のEU（欧州連合）離脱に伴う交渉のような大規模イベントも一巡している中で、ボラティリティ（価格変動性）の安定と逆相関の効いた環境となっていくことも想定しています。そのような中、当ファンドも安定的に推移しながら、良好なパフォーマンスを追求していける環境であると考えています。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年2月26日～2021年1月12日		
	金額	比率	
売買委託手数料 （投資信託証券） （先物・オプション）	5円 (3) (2)	0.047% (0.025) (0.022)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 （投資信託証券）	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （保管費用） （その他）	3 (1) (2)	0.026 (0.011) (0.015)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	8	0.073	
期中の平均基準価額は10,342円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年2月26日から2021年1月12日まで)

■公社債

国		内		買	付	額	売	付	額
			国債証券			千円 516,347			千円 226,770
外国	ア	メ	リ	カ	国債証券	千アメリカ・ドル 1,464			千アメリカ・ドル 1,391
		オ	ス	ト	ラ	リア	千オーストラリア・ドル 894		千オーストラリア・ドル -
		イ	ギ	リ	ス	国債証券	千イギリス・ポンド 424		千イギリス・ポンド 230
		ユー	ロ	フ	ラ	ンス	国債証券	千ユーロ 1,622	

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

■投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	NFTOPIX	口 25,380	千円 39,598	口 4,570	千円 7,963
外国	SPDR S&P 500 ETF TRUST	口 1,131	千アメリカ・ドル 341	口 274	千アメリカ・ドル 95
	ISHARES CORE FTSE 100	口 42,330	千イギリス・ポンド 245	口 10,230	千イギリス・ポンド 62
	ISHARES CORE DAX UCITS ETF D	口 2,330	千ユーロ 219	口 450	千ユーロ 50

*金額は受渡し代金

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
外 国	債 券 先 物 取 引	百万円 3,229	百万円 2,367	百万円 —	百万円 —

*金額は受渡し代金

主要な売買銘柄

(2020年2月26日から2021年1月12日まで)

■公社債

当		期	
買	付	売	付
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
	千円		千円
357 10年国債	241,203	357 10年国債	201,138
US TREASURY N/B 4.375 05/15/41	153,389	US TREASURY N/B 4.375 05/15/41	144,506
152 20年国債	149,284	FRANCE OAT. 0 11/25/29	85,792
165 20年国債	125,859	UK GILT 4.25 03/07/36	31,158
FRANCE OAT. 1.5 05/25/50	111,004	165 20年国債	25,631
FRANCE OAT. 0 11/25/29	83,307		
AUSTRALIAN GOVERNMENT 3.75 04/21/37	66,055		
UK GILT 4.25 03/07/36	57,442		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

利害関係人との取引状況等

（2020年2月26日から2021年1月12日まで）

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	987	64	6.5	488	104	21.3
投資信託受益証券	76	3	4.4	17	—	—

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		338千円
うち利害関係人への支払額(B)		3千円
(B)/(A)		1.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年1月12日現在

■公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

区分	当				期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率					
					5年以上	2年以上	2年未満			
	千円	千円	%	%	%	%	%	%	%	
国債証券	268,000 (40,000)	289,213 (40,411)	32.9 (4.6)	— (—)	32.9 (4.6)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
合計	268,000 (40,000)	289,213 (40,411)	32.9 (4.6)	— (—)	32.9 (4.6)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	

* () 内は、非上場債で内書き

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

（B）外国（外貨建）公社債

区 分	当 期						末		
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 660	千オーストラリア・ドル 863	千円 69,348	% 7.9	% -	% 7.9	% -	% -	
イギリス	千イギリス・ポンド 125	千イギリス・ポンド 190	26,832	3.1	-	3.1	-	-	
ユーロ フランス	千ユーロ 716	千ユーロ 945	119,834	13.6	-	13.6	-	-	
合 計	-	-	216,014	24.6	-	24.6	-	-	

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

B 個別銘柄開示

（A）国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
（国債証券）	%	千円	千円		
357 10年国債	0.1000	40,000	40,411	2029/12/20	
152 20年国債	1.2000	131,000	149,167	2035/03/20	
165 20年国債	0.5000	97,000	99,635	2038/06/20	
合 計	-	268,000	289,213	-	

（B）外国（外貨建）公社債

銘 柄	当 期						末	
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日		
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			
（オーストラリア・ドル…オーストラリア） AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	% 3.7500	千オーストラリア・ドル 660	千オーストラリア・ドル 863	千円 69,348	2037/04/21		
通貨小計	-	-	660	863	69,348	-		
（イギリス・ポンド…イギリス） UK GILT	国債証券	% 4.2500	千イギリス・ポンド 125	千イギリス・ポンド 190	千円 26,832	2036/03/07		
通貨小計	-	-	125	190	26,832	-		
（ユーロ…フランス） FRANCE OAT.	国債証券	% 1.5000	千ユーロ 716	千ユーロ 945	千円 119,834	2050/05/25		
ユーロ通貨小計	-	-	716	945	119,834	-		
合計	-	-	-	-	216,014	-		

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

■国内投資信託証券

銘柄	柄	当 期		末
		口	数	
NFTOPIX			口 20,810	千円 40,163
合 計	金 額		20,810	40,163
	銘柄数 <比率>		1銘柄	<4.6%>

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

■外国投資信託証券

銘柄	柄	当 期		末	
		口	数		外 貨 建 金 額
(アメリカ・ドル…アメリカ)			口	千アメリカ・ドル	千円
SPDR S&P 500 ETF TRUST			857	324	33,826
通貨小計	金 額		857	324	33,826
	銘柄数 <比率>		1銘柄	—	<3.9%>
(イギリス・ポンド…イギリス)			口	千イギリス・ポンド	千円
ISHARES CORE FTSE 100			32,100	214	30,271
通貨小計	金 額		32,100	214	30,271
	銘柄数 <比率>		1銘柄	—	<3.4%>
(ユーロ…ドイツ)			口	千ユーロ	千円
ISHARES CORE DAX UCITS ETF D			1,880	222	28,251
通貨小計	金 額		1,880	222	28,251
	銘柄数 <比率>		1銘柄	—	<3.2%>
合 計	金 額		34,837	—	92,349
	銘柄数 <比率>		3銘柄	—	<10.5%>

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国	百万円	百万円
EURO-OAT FUTURE MAR21	63	—
US 10YR NOTE (CBT) MAR21	739	—
US LONG BOND(CBT) MAR21	35	—

*外貨建の評価額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

投資信託財産の構成

2021年1月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債 券	505,228	56.8
投 資 信 託 受 益 証 券	73,989	8.3
投 資 証 券	58,523	6.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	251,535	28.3
投 資 信 託 財 産 総 額	889,277	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル=104.23円、1 オーストラリア・ドル=80.34円、1 イギリス・ポンド=140.94円、1 ユーロ=126.73円

*当期末における外貨建資産（369,318千円）の投資信託財産総額（889,277千円）に対する比率 41.5%

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月12日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,076,000,607円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	194,448,445
公 社 債 (評価額)	505,228,633
投 資 信 託 受 益 証 券 (評価額)	73,989,826
投 資 証 券 (評価額)	58,523,218
未 収 入 金	187,062,912
未 収 配 当 金	127,020
未 収 利 息	1,637,889
前 払 費 用	464,114
差 入 委 託 証 拠 金	54,518,550
(B) 負 債	197,914,680
未 払 解 約 金	196,714,241
未 払 解 約 金	1,200,439
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	878,085,927
元 本	837,205,803
次 期 繰 越 損 益 金	40,880,124
(D) 受 益 権 総 口 数	837,205,803口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,488円

*元本状況

当初設定元本額	600,000,000円
期中追加設定元本額	239,583,575円
期中一部解約元本額	2,377,772円

*元本の内訳

SMDAM・ターゲトリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）	837,205,803円
--	--------------

損益の状況

自2020年2月26日
至2021年1月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,046,071円
受 取 配 当 金	1,582,979
受 取 利 息	4,526,637
支 払 利 息	△ 63,545
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	36,270,892
売 買 損 益	65,552,644
売 買 損 益	△29,281,752
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△11,346,939
取 引 損 益	9,620,766
取 引 損 益	△20,967,705
(D) そ の 他 費 用	△ 188,271
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	30,781,753
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 133,058
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,231,429
(H) 計 (E+F+G)	40,880,124
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	40,880,124

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド （4%コース）（FoFs用） （適格機関投資家専用）

第1期（決算日 2021年1月20日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として損保ジャパン日本債券マザーファンド、損保ジャパン外国債券マザーファンドの受益証券ならびに、日本および先進国の債券、株式等、または日本および先進国の債券、株式等に投資する上場投資信託証券等への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等に分散投資します。</p> <p>②外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。なお、先進国株式部分の米ドル建て以外の通貨建て資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けません。</p> <p>③各資産への配分比率は、信託財産の中期的な成長を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断（定量判断）により決定のうえ、機動的にリバランスします。</p> <p>④基準価額の下落リスクを抑制するため、純資産総額に対して日本株式および先進国株式部分の割合を0%まで引き下げ、短期金融資産を50%まで保有する場合があります。</p>
主要投資対象	<p>損保ジャパン日本債券マザーファンド受益証券 損保ジャパン外国債券マザーファンド受益証券 日本および先進国の債券、株式等、または日本および先進国の債券、株式等に投資する上場投資信託証券</p>
主な組入制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率			債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金	分配	中期騰落率			
(設定日) 2020年3月23日	円 10,000	円	円	% -	% -	% -	百万円 100
1期(2021年1月20日)	10,472		0	4.7	79.0	19.3	364

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式に分散投資します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債券組入比率	投資信託組入比率
		騰落	率		
(設定日) 2020年3月23日	円 10,000		% -	% -	% -
3月末	10,047		0.5	96.3	-
4月末	10,078		0.8	92.1	-
5月末	10,046		0.5	93.0	-
6月末	10,065		0.7	62.9	-
7月末	10,136		1.4	76.7	18.9
8月末	10,130		1.3	86.5	9.6
9月末	10,129		1.3	63.6	9.8
10月末	10,059		0.6	77.3	19.4
11月末	10,399		4.0	65.8	31.8
12月末	10,463		4.6	77.7	19.7
(期末) 2021年1月20日	10,472		4.7	79.0	19.3

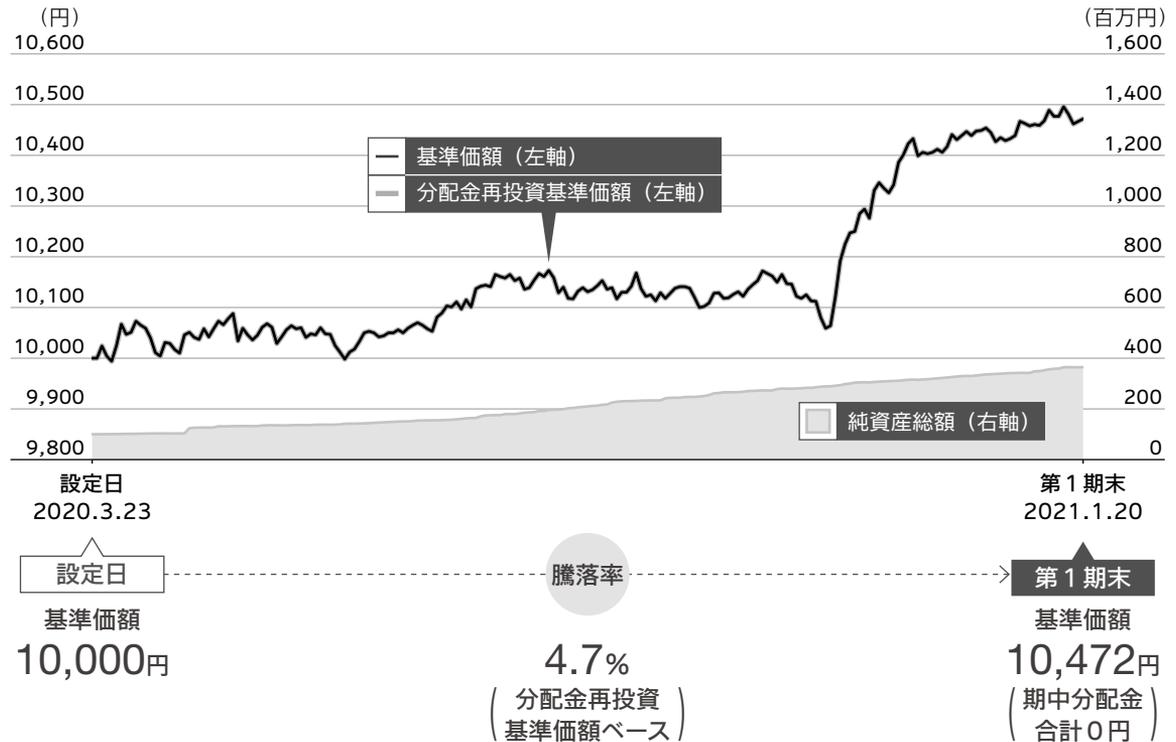
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式に分散投資します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式に分散投資します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

☰ SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド （4%コース）（F o F s用）（適格機関投資家専用）

損保ジャパン日本債券マザーファンド、損保ジャパン外国債券マザーファンド、日本株式ETF（上場投資信託）、先進国株式ETFおよび短期金融資産等の配分比率を機動的にリバランスしました。

リバランスにより、主に2020年11月以降に上昇した内外株式の組入れが上昇要因となったことから、当ファンドの基準価額は4.7%上昇しました。

なお、当ファンドでは、外貨建資産について原則として対円ででの為替ヘッジが行われているため為替変動リスクが軽減されています。

● 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンドおよびマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。

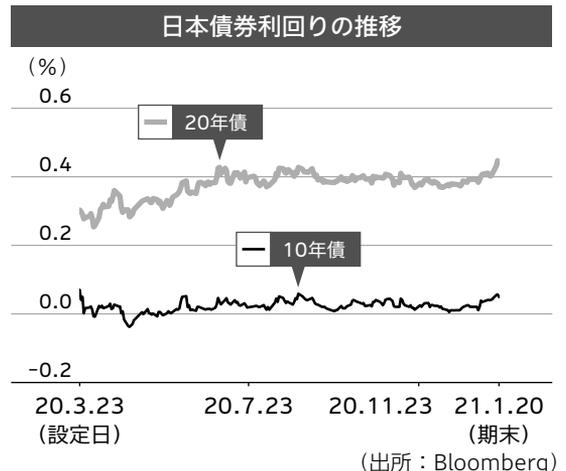
☰ ベビーファンド 🏠 マザーファンド 🏠 マザーファンド以外のファンド

● 投資環境

○日本債券市場

日本債券の利回りは超長期ゾーンを中心に上昇（価格は下落）しました。

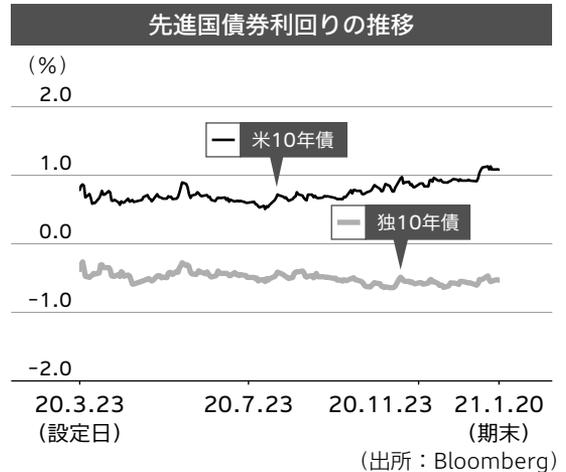
日本の大型経済対策に伴う国債増発懸念などを背景に利回りは上昇し、期を通して見ると、超長期ゾーンを中心に利回りは上昇しました。



○先進国債券市場

先進国債券の利回りは欧州圏中心に低下（価格は上昇）しました。

財政支出の拡大に伴う国債増発懸念を背景に米国債券の利回りは上昇したものの、ECB（欧州中央銀行）が2020年6月に追加金融緩和策を決定するなど各国の金融当局が緊急措置として国債購入の増額などを公表したことから欧州圏中心に利回りは低下しました。期を通して見ると、先進国債券の利回りは低下しました。



○日本株式市場

日本株式市場は、大幅に上昇しました。

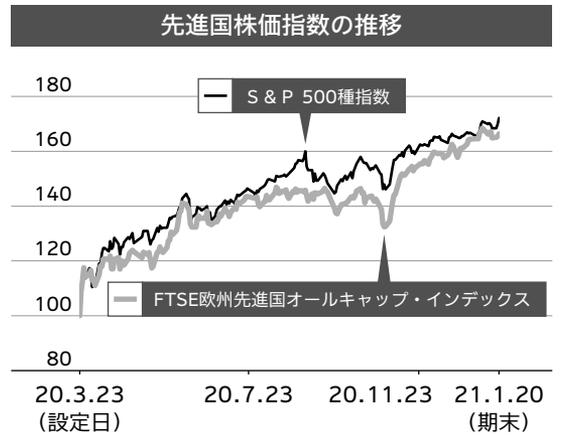
日銀によるETF購入や各国の経済政策などを背景に上昇するなか、2020年11月以降は、企業業績の改善や世界の景気敏感株として海外投資家が選好する動きなどから、上昇幅を拡大しました。期を通して見ると、日本株式市場は大幅に上昇しました。



○先進国株式市場

先進国株式市場は、米国中心に大幅に上昇しました。

各国の大規模な経済政策による景気下支え策や欧米の経済活動再開への期待などから、大幅に上昇しました。期を通して見ると、米国中心に先進国株式市場は大幅に上昇しました。



注．設定日を100として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

各資産への配分比率は、中期的な運用収益目標を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断（定量判断）により決定のうえ、機動的にリバランスを行いました。

当期中の各資産別の主な投資行動は以下のとおりです。

○日本債券

総じて2020年5月までは基準配分比率並み、7月以降は高位に組入れました。期初月は高位、その後5月までは基準配分比率並み、期末月にかけては低位とした6月と11月を除き概ね高位に組入れました。

○先進国債券

総じて2020年5月までは高位、7月以降は低位に組入れました。期初月から5月までは高位、7月から10月までは低位、11月は高位としましたが期末月は低位に組入れました。

○日本株式

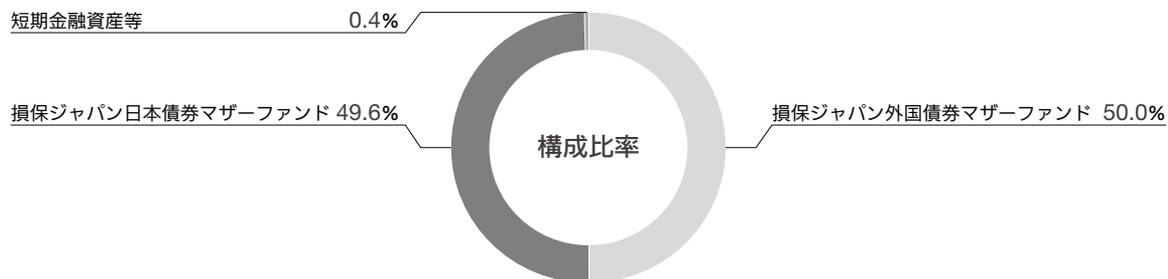
総じて非保有か基準配分比率並みに組入れました。期初月から2020年9月までは基準配分比率並みとした7月を除き非保有としました。期末月にかけては高位とした11月を除き基準配分比率並みに組入れました。

○先進国株式

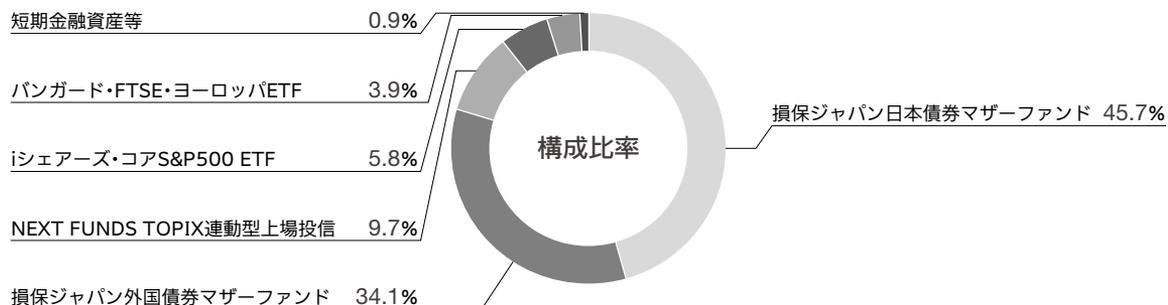
総じて非保有か基準配分比率並みに組入れました。期初月から2020年6月までは非保有としました。期末月にかけては基準配分比率並みに組入れました。

なお、期末の組入比率は、日本債券45.7%、先進国債券34.1%、日本株式9.7%、先進国株式9.6%です。

2020年3月23日（設定日）



2021年1月20日（期末）



損保ジャパン日本債券マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.1%です。金利戦略は超長期ゾーンを中心にポジションを機動的に変更しました。債券種別戦略は、概ね非国債のオーバーウェイトを継続しました。

損保ジャパン外国債券マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.0%です。金利戦略は米国と欧州を中心にポジションを機動的に変更しました。国別配分戦略はユーロ圏の国別配分戦略を中心にポジションを機動的に変更しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等に分散投資し、必要に応じて入れ替えも行います。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

<損保ジャパン日本債券マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-0.3%）を0.2%上回りました。主に年限間の相対的な割安割高に着目した残存期間構成戦略、劣後債や円建て外債等を保有した個別銘柄選択がプラス要因となりました。

<損保ジャパン外国債券マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース））の騰落率（+2.6%）を1.1%下回りました。米国のデュレーションを長めとし、欧州のデュレーションを短めとする金利戦略などがマイナス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、当期は分配を行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第1期 2020.3.23~2021.1.20
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	472

- 注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- 注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
- 注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針

 SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド
（4%コース）（F o F s 用）（適格機関投資家専用）

主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っていく方針です。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。

各資産への配分比率は、中期的な運用収益目標を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断（定量判断）により決定のうえ、機動的にリバランスを行います。

 損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略、債券種別戦略、個別銘柄選択を主な超過収益源として、ベンチマークを上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行います。

 損保ジャパン外国債券マザーファンド

国別配分戦略、金利戦略を主な超過収益源として、ベンチマークを上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行います。

● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は0.407%です。

項目	第1期 2020.3.23~2021.1.20		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	32円	0.311%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,155円です。
（投信会社）	(28)	(0.275)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.009)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.036	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(4)	(0.036)	
(c) その他費用	6	0.060	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(6)	(0.056)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	42	0.407	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

○売買及び取引の状況

(2020年3月23日～2021年1月20日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	50,550	千円 84,647	32,200	千円 56,076
外国	アメリカ		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
	ISHARES CORE S&P 500 ETF	531	172	—	—
	VANGUARD FTSE EUROPE ETF	2,205	114	—	—
	小 計	2,736	286	—	—

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド		千口 200,474	千円 290,830	千口 85,719	千円 124,320
損保ジャパン外国債券マザーファンド		125,203	223,700	55,666	99,670

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月23日～2021年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年3月23日～2021年1月20日)

設定時 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
万円 10,000	万円 —	万円 —	万円 10,000	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2021年1月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信		口 18,350	千円 35,268	% 9.7
合 計		18,350	35,268	9.7

(注) 単位未満は切捨て。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄	柄	当 期 末			比 率
		口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	千アメリカ・ドル	千円	%
ISHARES CORE S&P 500 ETF		531	201	20,973	5.8
VANGUARD FTSE EUROPE ETF		2,205	136	14,162	3.9
合 計		2,736	338	35,136	9.6

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド		千口 114,754	千円 166,405
損保ジャパン外国債券マザーファンド		69,536	124,297

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2021年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	70,404	19.3
損保ジャパン日本債券マザーファンド	166,405	45.5
損保ジャパン外国債券マザーファンド	124,297	34.0
コール・ローン等、その他	4,361	1.2
投資信託財産総額	365,467	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（35,189千円）の投資信託財産総額（365,467千円）に対する比率は9.6%です。

損保ジャパン外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産（1,774,944千円）の投資信託財産総額（1,785,101千円）に対する比率は、99.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=103.93円、1カナダ・ドル=81.69円、1メキシコ・ペソ=5.29円、1ユーロ=126.20円、1イギリス・ポンド=141.76円、1スウェーデン・クローナ=12.46円、1ノルウェー・クローネ=12.18円、1デンマーク・クローネ=16.96円、1ポーランド・ズロチ=27.75円、1オーストラリア・ドル=80.10円、1シンガポール・ドル=78.28円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年1月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	397,998,803
コール・ローン等	4,359,430
投資信託受益証券(評価額)	70,404,891
損保ジャパン日本債券マザーファンド(評価額)	166,405,557
損保ジャパン外国債券マザーファンド(評価額)	124,297,199
未収入金	32,531,726
(B) 負債	33,519,931
未払金	32,832,400
未払信託報酬	680,622
未払利息	9
その他未払費用	6,900
(C) 純資産総額(A-B)	364,478,872
元本	348,040,672
次期繰越損益金	16,438,200
(D) 受益権総口数	348,040,672口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,472円

(注1) 信託財産に係る期首元本額100,000,000円、期中追加設定元本額248,040,672円、期中一部解約元本額0円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.0472円

○損益の状況（2020年3月23日～2021年1月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	546,963
受取配当金	557,751
支払利息	△ 10,788
(B) 有価証券売買損益	12,137,121
売買益	14,185,431
売買損	△ 2,048,310
(C) 信託報酬等	△ 720,215
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,963,869
(E) 追加信託差損益金	4,474,331
(配当等相当額)	(175,469)
(売買損益相当額)	(4,298,862)
(F) 計(D+E)	16,438,200
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	16,438,200
追加信託差損益金	4,474,331
(配当等相当額)	(332,421)
(売買損益相当額)	(4,141,910)
分配準備積立金	11,963,869

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2020年3月23日～2021年1月20日）は以下の通りです。

項 目	2020年3月23日～ 2021年1月20日
a. 配当等収益(費用控除後)	2,283,782円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	9,680,087円
c. 信託約款に規定する収益調整金	4,474,331円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	16,438,200円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	472円
g. 分配金	0円

○お知らせ

- ・2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました（2020年4月1日）。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2020年7月15日）

<計算期間 2019年7月17日～2020年7月15日>

損保ジャパン日本債券マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合指数		債 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
	円	%		%	%	百万円
16期(2016年7月15日)	14,398	8.5	391.12	7.9	96.8	13,522
17期(2017年7月18日)	14,031	△2.5	378.67	△3.2	98.7	14,742
18期(2018年7月17日)	14,251	1.6	383.26	1.2	98.4	15,831
19期(2019年7月16日)	14,642	2.7	391.86	2.2	97.4	16,860
20期(2020年7月15日)	14,475	△1.1	386.50	△1.4	98.0	17,488

(注) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

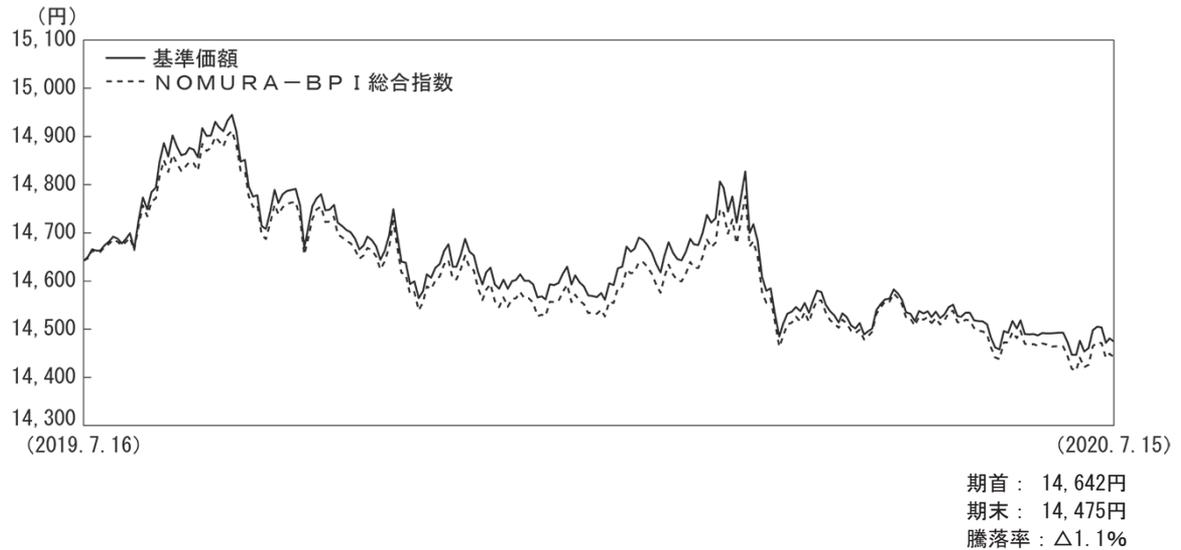
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 総 合 指 数	騰 落 率	債 組 入 比 率
(期 首) 2019年7月16日	14,642	—	391.86	—	97.4
7月末	14,699	0.4	393.15	0.3	96.7
8月末	14,919	1.9	398.50	1.7	99.7
9月末	14,757	0.8	394.27	0.6	94.9
10月末	14,694	0.4	392.61	0.2	97.7
11月末	14,653	0.1	391.33	△0.1	98.1
12月末	14,615	△0.2	390.14	△0.4	98.6
2020年1月末	14,685	0.3	391.77	△0.0	99.5
2月末	14,806	1.1	394.74	0.7	99.2
3月末	14,534	△0.7	388.45	△0.9	96.7
4月末	14,574	△0.5	389.79	△0.5	98.2
5月末	14,518	△0.8	388.13	△1.0	95.3
6月末	14,473	△1.2	386.56	△1.4	97.3
(期 末) 2020年7月15日	14,475	△1.1	386.50	△1.4	98.0

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

(2019年7月17日～2020年7月15日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2019年7月16日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

債券の利回りが上昇（価格は下落）したことから基準価額は下落しました。

■投資環境

国内債券の利回りは上昇（価格は下落）しました。

2019年9月から年末にかけては、貿易交渉を巡る米中の対立懸念が後退するなか、利回りは上昇基調で推移しました。

しかし、年明け以降は、世界的に新型コロナウイルス感染拡大が深刻化し、市場のリスク回避的な姿勢から債券が買われたため、2020年3月上旬にかけて利回りは低下しました。その後、各国の大規模な財政・金融政策の実施により、市場の混乱は収束に向かい、3月末には年初の利回り水準程度まで再び上昇しました。4月以降は、景気の持ち直しや感染状況を見極める展開となり、利回りはおおむね横ばいで推移しました。

事業債のスプレッドは、日本銀行による流動性対策の影響もあり、前期末から、おおむね変わらずとなりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

金利戦略は、主に長期、超長期ゾーンをオーバーウェイトし、中期ゾーンをアンダーウェイトするロングデュレーション戦略を基本としました。

また、イールドカーブ上の相対的に割安な年限をオーバーウェイトするレラティブ・バリュー戦略もとりました。

債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しました。

個別銘柄選択は、日銀の社債オペを活用し、東京電力パワーグリッド債などを市場対比、有利な条件で売却し、国債への入れ替えを行いました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザー ファンド	ベンチ マーク	差
平均複利利回り	0.30%	0.11%	0.19%
平均クーポン	0.62%	0.88%	-0.26%
平均残存期間(年)	10.76	9.86	0.90
修正デュレーション(年)	10.04	9.38	0.66

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2020年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-1.4%）を0.2%上回りました。

金利戦略は主に、2019年7月および8月の長期、超長期ゾーンをオーバーウェイトするロングデュレーション戦略を中心にプラスとなりました。

個別銘柄戦略は、武田薬品工業の劣後債や東京電力パワーグリッド債の保有がプラスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、事業債を中心とした非国債のオーバーウェイトを継続する方針です。ただし、新型コロナウイルス感染の第2波が拡大するなか、スプレッドの拡大局面では、非国債ウェイトの引き上げを検討します。

個別銘柄選択については、信用力対比で投資妙味のある銘柄の組み入れを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年7月17日～2020年7月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は14,660円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年7月17日～2020年7月15日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	37,228,974	34,972,457
	地方債証券	115,393	—
	特殊債券	501,136	157,185
	社債券(投資法人債券を含む)	700,000	(54,343)
			1,834,080
			(500,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未满是切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月17日～2020年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年7月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
千円	千円	%	%	%	%	%		
国債証券	12,940,000	13,610,820	77.8	—	51.7	11.1	15.0	
地方債証券	100,000	111,405	0.6	—	0.6	—	—	
	(100,000)	(111,405)	(0.6)	(—)	(0.6)	(—)	(—)	
特殊債券	627,343	627,444	3.6	—	3.6	—	—	
(除く金融債)	(627,343)	(627,444)	(3.6)	(—)	(3.6)	(—)	(—)	
普通社債券	2,800,000	2,796,929	16.0	—	10.9	2.9	2.2	
(含む投資法人債券)	(2,800,000)	(2,796,929)	(16.0)	(—)	(10.9)	(2.9)	(2.2)	
合 計	16,467,343	17,146,598	98.0	—	66.8	14.0	17.3	
	(3,527,343)	(3,535,778)	(20.2)	(—)	(15.1)	(2.9)	(2.2)	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未满是切捨て。

(注3) ()内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券					
第408回利付国債 (2年)		0.1	400,000	401,580	2022/1/1
第410回利付国債 (2年)		0.1	1,700,000	1,707,327	2022/3/1
第413回利付国債 (2年)		0.1	420,000	422,011	2022/6/1
第131回利付国債 (5年)		0.1	100,000	100,437	2022/3/20
第138回利付国債 (5年)		0.1	100,000	100,861	2023/12/20
第139回利付国債 (5年)		0.1	170,000	171,538	2024/3/20
第141回利付国債 (5年)		0.1	10,000	10,096	2024/9/20
第142回利付国債 (5年)		0.1	1,640,000	1,656,055	2024/12/20
第10回利付国債 (40年)		0.9	60,000	65,312	2057/3/20
第12回利付国債 (40年)		0.5	80,000	76,408	2059/3/20
第342回利付国債 (10年)		0.1	40,000	40,491	2026/3/20
第345回利付国債 (10年)		0.1	40,000	40,556	2026/12/20
第350回利付国債 (10年)		0.1	20,000	20,293	2028/3/20
第351回利付国債 (10年)		0.1	600,000	608,616	2028/6/20
第355回利付国債 (10年)		0.1	120,000	121,395	2029/6/20
第357回利付国債 (10年)		0.1	850,000	858,415	2029/12/20
第358回利付国債 (10年)		0.1	270,000	272,478	2030/3/20
第35回利付国債 (30年)		2.0	210,000	275,070	2041/9/20
第38回利付国債 (30年)		1.8	510,000	653,014	2043/3/20
第43回利付国債 (30年)		1.7	280,000	354,460	2044/6/20
第53回利付国債 (30年)		0.6	160,000	161,472	2046/12/20
第57回利付国債 (30年)		0.8	210,000	221,982	2047/12/20
第58回利付国債 (30年)		0.8	70,000	73,936	2048/3/20
第60回利付国債 (30年)		0.9	160,000	173,028	2048/9/20
第62回利付国債 (30年)		0.5	60,000	58,603	2049/3/20
第63回利付国債 (30年)		0.4	50,000	47,476	2049/6/20
第65回利付国債 (30年)		0.4	160,000	151,427	2049/12/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	180,000	214,999	2029/9/20
第130回利付国債 (20年)		1.8	190,000	226,214	2031/9/20
第131回利付国債 (20年)		1.7	80,000	94,361	2031/9/20
第144回利付国債 (20年)		1.5	140,000	163,612	2033/3/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	210,000	251,582	2033/9/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	40,000	47,078	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	120,000	139,760	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	340,000	386,600	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	270,000	307,181	2035/3/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	420,000	478,354	2035/9/20
第157回利付国債 (20年)		0.2	80,000	78,783	2036/6/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	360,000	371,109	2036/9/20
第162回利付国債 (20年)		0.6	450,000	469,372	2037/9/20
第166回利付国債 (20年)		0.7	10,000	10,562	2038/9/20
第167回利付国債 (20年)		0.5	30,000	30,593	2038/12/20
第170回利付国債 (20年)		0.3	320,000	313,459	2039/9/20
第171回利付国債 (20年)		0.3	1,210,000	1,182,847	2039/12/20
小 計			12,940,000	13,610,820	

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第15回埼玉県公募公債 (20年)	1.166	100,000	111,405	2035/2/16
小 計		100,000	111,405	
特殊債券(除く金融債)				
第60回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.001	400,000	399,112	2027/1/29
第78回地方公共団体金融機構債券 (20年)	0.251	100,000	95,450	2039/10/28
第17回貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.64	11,300	11,449	2039/4/10
第31回貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.7	12,662	12,980	2040/6/10
第42回貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.34	25,696	26,727	2041/5/10
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.67	29,863	31,622	2046/7/10
第65回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.15	47,822	50,101	2047/10/10
小 計		627,343	627,444	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第568回東京電力株式会社社債 (一般担保付)	1.155	200,000	200,248	2020/9/8
第1回積水ハウス株式会社社債(社債期限前償還条項付無担保)	0.81	100,000	101,018	2077/8/18
第2回ユニゾホールディングス株式会社無担保社債	0.51	100,000	89,495	2021/5/26
第30回東レ株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.375	100,000	99,524	2027/7/16
第21回大王製紙株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.605	100,000	99,801	2025/10/24
第1回大陽日酸株式会社社債(社債期限前償還条項付無担保)	1.41	100,000	101,716	2054/1/29
第1回武田薬品工業株式会社無担保社債 (劣後特約付) F R	1.72	200,000	206,800	2079/6/6
日本製鉄株式会社第1回無担保社債 (劣後特約付) F R	0.71	100,000	99,238	2079/9/12
第29回富士電機株式会社無担保社債	0.28	100,000	100,080	2023/8/31
第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社社債(社債期限前償還条項付)	1.05	100,000	100,470	2048/4/27
第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	1.49	100,000	101,060	2053/11/28
第28回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債 (劣後特約付)	1.56	100,000	100,745	2021/1/20
第69回アコム株式会社無担保社債	1.21	100,000	103,137	2024/9/26
第2回株式会社T&Dホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	0.69	100,000	99,082	2050/2/4
第11回京阪神ビルディング株式会社無担保社債	0.897	100,000	99,820	2033/11/30
第3回日本航空株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	0.399	100,000	94,139	2028/9/21
第37回東京電力パワーグリッド株式会社社債 (一般担保付)	0.29	100,000	100,017	2023/6/9
第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債 (一般担保付)	0.58	200,000	199,960	2025/7/16
第3回A号富国生命劣後FR	1.02	200,000	197,840	-
第3回A号明治安田生命劣後FR	1.11	200,000	198,874	2047/11/6
第2回A号住友生命劣後FR	0.84	100,000	100,085	2076/6/29
第1回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー円貨社債	2.047	100,000	101,657	2025/1/30
第1回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債 (劣後特約付)	2.114	100,000	102,123	2025/6/26
小 計		2,800,000	2,796,929	
合 計		16,467,343	17,146,598	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「-」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

○投資信託財産の構成

(2020年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 17,146,598	% 91.5
コール・ローン等、その他	1,594,099	8.5
投資信託財産総額	18,740,697	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	18,740,697,075	
コール・ローン等	539,244,725	
公社債(評価額)	17,146,598,938	
未収入金	1,029,753,400	
未取利息	24,199,731	
前払費用	900,281	
(B) 負債	1,251,923,741	
未払金	1,251,922,500	
未払利息	1,241	
(C) 純資産総額(A-B)	17,488,773,334	
元本	12,082,014,010	
次期繰越損益金	5,406,759,324	
(D) 受益権総口数	12,082,014,010口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,475円	

(注1) 信託財産に係る期首元本額11,515,341,036円、期中追加設定元本額2,885,473,338円、期中一部解約元本額2,318,800,364円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SNAM絶対収益ターゲットファンド(適格機関投資家専用)	357,397,187円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(F o F s 用)(適格機関投資家専用)	39,291,418円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(F o F s 用)(適格機関投資家専用)	51,652,028円
損保ジャパン日本債券ファンド	1,045,753,750円
ハッピーエイジング20	138,513,907円
ハッピーエイジング30	695,022,172円
ハッピーエイジング40	3,775,600,403円
ハッピーエイジング50	3,050,346,036円
ハッピーエイジング60	2,417,262,565円
パン・アフリカ株式ファンド	8,486,261円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	1,008,001円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	8,004,174円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	134,873,215円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアムコース	6,064,973円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	120,066,374円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	48,495,789円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	16,107,249円
ターゲット・リターン戦略ファンド	168,068,508円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4475円

○損益の状況 (2019年7月17日～2020年7月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	111,856,322	
受取利息	112,058,023	
支払利息	△ 201,701	
(B) 有価証券売買損益	△ 297,455,413	
売買益	99,990,800	
売買損	△ 397,446,213	
(C) 保管費用等	△ 34,695	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 185,633,786	
(E) 前期繰越損益金	5,345,528,582	
(F) 追加信託差損益金	1,332,626,662	
(G) 解約差損益金	△ 1,085,762,134	
(H) 計(D+E+F+G)	5,406,759,324	
次期繰越損益金(H)	5,406,759,324	

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ・2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました(2020年4月1日)。

損保ジャパン外国債券マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2020年7月15日）

<計算期間 2019年7月17日～2020年7月15日>

損保ジャパン外国債券マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する外国債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高いインカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を中長期的に上回る投資成果を目指します。外貨建資産については円ベースで100%ヘッジを基本とします。
主要投資対象	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(注2) 期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
16期(2016年7月15日)	16,653	7.3	16,634	7.3	97.8	3,374
17期(2017年7月18日)	15,991	△4.0	16,021	△3.7	96.4	3,279
18期(2018年7月17日)	15,940	△0.3	16,023	0.0	99.4	3,342
19期(2019年7月16日)	16,748	5.1	16,807	4.9	98.3	1,502
20期(2020年7月15日)	17,956	7.2	17,900	6.5	98.2	1,698

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日の数値を使用しております。また、ベンチマークの推移は、設定日を10,000として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク (注 2)	マ ー ク 騰 落 率	債 組 入 比	券 率
	騰 落 率	率				
(期 首) 2019年7月16日	円 16,748	% —	16,807	% —		% 98.3
7月末	16,852	0.6	16,891	0.5		98.1
8月末	17,465	4.3	17,416	3.6		96.5
9月末	17,354	3.6	17,288	2.9		97.2
10月末	17,106	2.1	17,074	1.6		98.6
11月末	17,096	2.1	17,064	1.5		97.9
12月末	16,988	1.4	16,959	0.9		99.0
2020年1月末	17,305	3.3	17,272	2.8		96.6
2月末	17,514	4.6	17,465	3.9		97.5
3月末	17,762	6.1	17,711	5.4		96.5
4月末	17,830	6.5	17,730	5.5		96.1
5月末	17,788	6.2	17,718	5.4		99.7
6月末	17,904	6.9	17,854	6.2		96.6
(期 末) 2020年7月15日	17,956	7.2	17,900	6.5		98.2

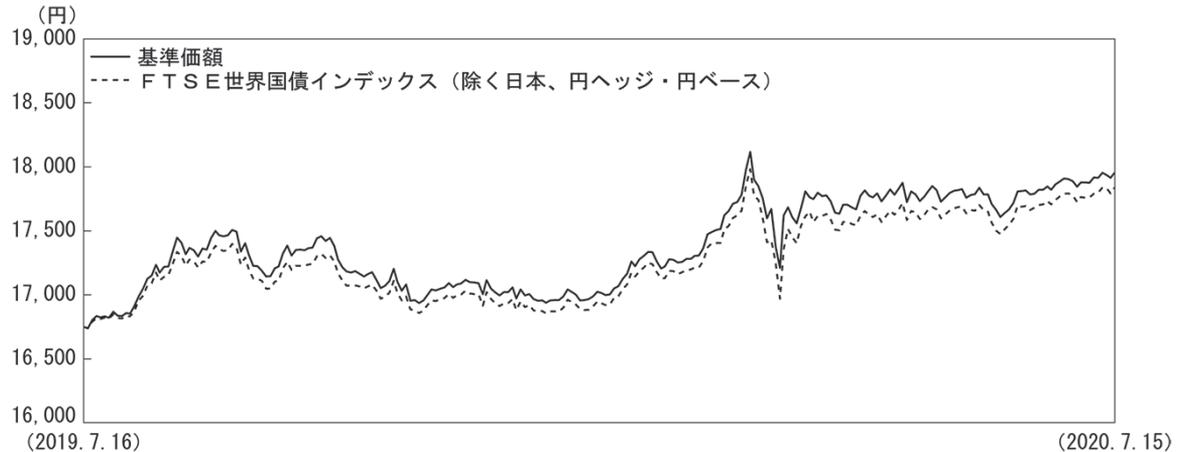
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日の数値を使用しております。また、ベンチマークの推移は、設定日を10,000として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

○運用経過

(2019年7月17日～2020年7月15日)

■基準価額の推移



期首：16,748円

期末：17,956円

騰落率：7.2%

・ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース））の推移は、2019年7月16日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+7.2%となりました。

米国債券や欧州債券など主要国債券の利回りが低下（価格は上昇）したことから、基準価額は上昇しました。

■投資環境

○米国債券市場

当期の米国10年債利回りは、低下（価格は上昇）しました。

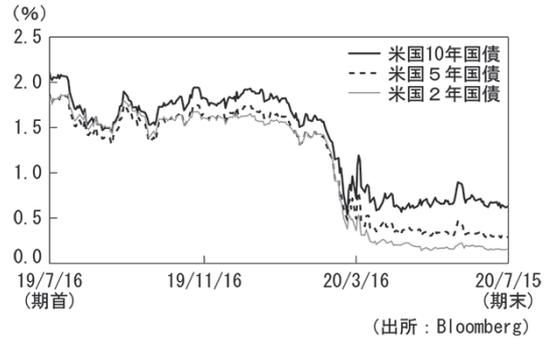
新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済の悪化懸念が高まるなか、2020年3月にFRB（米連邦準備理事会）がゼロ金利政策や無制限の量的緩和政策を導入したことなどから、米国10年債利回りは大幅に低下しました。

○欧州債券市場

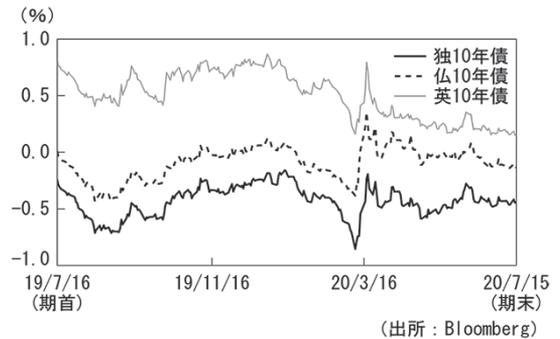
当期のドイツ10年債利回りは、低下（価格は上昇）しました。

新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済の悪化懸念が高まるなか、世界的に大規模な金融緩和政策が行われたことなどから、ドイツ10年債利回りは低下しました。

米回国債利回りの推移



欧州各国利回りの推移



■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して債券の組入比率は概ね高位に維持しました。

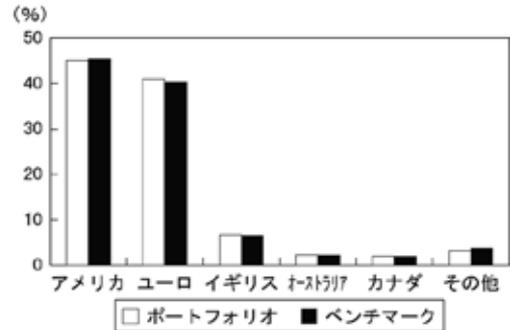
・国別配分

ユーロ圏の国別配分戦略を中心に、相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更しました。

・デュレーション・残存期間構成戦略

デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて、機動的にポジションを変更しました。

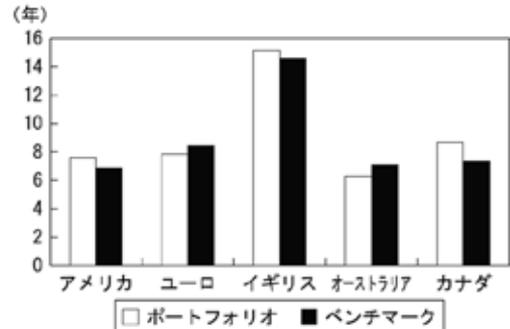
国別配分比率



(注1) ポートフォリオは、マザーファンドにおいてキャッシュポジション等を考慮しない国別配分比率です。

(注2) ポートフォリオは当期末時点、ベンチマークは2020年6月末時点の数値を使用しております。

市場別デュレーション



(注) ポートフォリオは当期末時点、ベンチマークは2020年6月末時点の数値を使用しております。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース））の騰落率（+6.5%）を0.7%上回りました。

主に米欧のロングデュレーション戦略がプラス要因となりました。

■今後の運用方針

国別配分戦略は、ユーロ圏の国別配分戦略を中心に、相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更し、収益機会を増やす方針とします。

デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更し、収益機会を増やす方針とします。

○1万口当たりの費用明細

(2019年7月17日～2020年7月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 20	% 0.117	(a)その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
（ 保 管 費 用 ）	(20)	(0.114)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	
合 計	20	0.117	
期中の平均基準価額は17,413円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年7月17日～2020年7月15日)

公社債

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 7,855	千アメリカ・ドル 8,011
	カナダ	千カナダ・ドル 125	千カナダ・ドル 66
	メキシコ	千メキシコ・ペソ 736	千メキシコ・ペソ 1,822
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
国	ドイツ	3,333	2,865
	イタリア	3,125	3,166
	フランス	3,417	3,087
	スペイン	1,968	1,969
	ベルギー	63	32
	イギリス	千イギリス・ポンド 220	千イギリス・ポンド 147
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 116	千オーストラリア・ドル -

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月17日～2020年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年7月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 6,115	千アメリカ・ドル 6,996	千円 750,716	% 44.2	% —	% 22.3	% 11.8	% 10.0
カナダ	千カナダ・ドル 320	千カナダ・ドル 424	33,511	2.0	—	1.4	0.6	—
メキシコ	千メキシコ・ペソ 2,665	千メキシコ・ペソ 3,053	14,624	0.9	—	0.5	0.2	0.1
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,105	1,281	156,871	9.2	—	4.7	0.3	4.2
イタリア	1,313	1,442	176,638	10.4	—	5.8	2.5	2.1
フランス	990	1,236	151,390	8.9	—	6.3	—	2.6
オランダ	90	127	15,585	0.9	—	0.8	0.1	—
スペイン	860	1,011	123,800	7.3	—	3.8	3.2	0.3
ベルギー	272	371	45,424	2.7	—	2.0	0.7	—
アイルランド	90	99	12,162	0.7	—	0.6	—	0.1
イギリス	千イギリス・ポンド 515	千イギリス・ポンド 831	112,128	6.6	—	6.1	0.5	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 425	千スウェーデン・クローナ 469	5,544	0.3	—	—	0.3	0.0
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 250	千ノルウェー・クローネ 261	2,996	0.2	—	—	0.1	0.0
デンマーク	千デンマーク・クローネ 350	千デンマーク・クローネ 446	7,347	0.4	—	0.2	0.3	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 300	千ポーランド・ズロチ 326	8,935	0.5	—	0.5	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 390	千オーストラリア・ドル 497	37,327	2.2	—	2.2	—	—
シンガポール	千シンガポール・ドル 145	千シンガポール・ドル 166	12,839	0.8	—	0.6	0.2	—
合 計	—	—	1,667,845	98.2	—	57.9	20.8	19.5

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
国債証券	Treasury 1.5 300215	1.5	290	314	33,739	2030/2/15	
	Treasury 1.625 230531	1.625	60	62	6,705	2023/5/31	
	Treasury 1.75 291115	1.75	10	11	1,187	2029/11/15	
	Treasury 1.875 220228	1.875	1,405	1,443	154,878	2022/2/28	
	Treasury 1.875 260630	1.875	300	326	35,016	2026/6/30	
	Treasury 2.125 210815	2.125	140	142	15,341	2021/8/15	
	Treasury 2.125 240229	2.125	410	438	47,031	2024/2/29	
	Treasury 2.125 250515	2.125	700	761	81,751	2025/5/15	
	Treasury 2.25 270215	2.25	320	357	38,389	2027/2/15	
	Treasury 2.25 270815	2.25	90	101	10,859	2027/8/15	
	Treasury 2.375 290515	2.375	100	115	12,404	2029/5/15	
	Treasury 2.75 250228	2.75	550	612	65,755	2025/2/28	
	Treasury 2.75 280215	2.75	540	630	67,683	2028/2/15	
	Treasury 2.75 421115	2.75	100	130	14,011	2042/11/15	
	Treasury 2.75 470815	2.75	50	66	7,169	2047/8/15	
	Treasury 2.875 430515	2.875	60	79	8,580	2043/5/15	
	Treasury 2.875 490515	2.875	240	332	35,646	2049/5/15	
	Treasury 3.0 441115	3.0	115	157	16,865	2044/11/15	
	Treasury 3.0 450515	3.0	90	123	13,238	2045/5/15	
	Treasury 3.0 470215	3.0	40	55	5,973	2047/2/15	
Treasury 3.0 480215	3.0	280	392	42,082	2048/2/15		
Treasury 3.5 390215	3.5	50	71	7,687	2039/2/15		
Treasury 4.625 400215	4.625	90	147	15,857	2040/2/15		
Treasury 6.125 271115	6.125	85	119	12,860	2027/11/15		
小 計					750,716		
カナダ			千カナダ・ドル	千カナダ・ドル			
国債証券	CANADA 1.5 230601	1.5	123	127	10,049	2023/6/1	
	CANADA 3.5 451201	3.5	50	77	6,134	2045/12/1	
	CANADA 5.0 370601	5.0	28	46	3,657	2037/6/1	
	CANADA 5.75 290601	5.75	119	173	13,669	2029/6/1	
小 計					33,511		
メキシコ			千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ			
国債証券	MEXICO 6.5 210610	6.5	455	462	2,215	2021/6/10	
	MEXICO 8.0 231207	8.0	760	837	4,009	2023/12/7	
	MEXICO 8.5 290531	8.5	880	1,055	5,057	2029/5/31	
	MEXICO 8.5 381118	8.5	570	697	3,342	2038/11/18	
小 計					14,624		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	GERMANY 0 300215	0.0	60	62	7,694	2030/2/15
		GERMANY 0.0 211008	0.0	60	60	7,403	2021/10/8
		GERMANY 0.0 220408	0.0	520	525	64,387	2022/4/8
		GERMANY 0.25 290215	0.25	110	117	14,415	2029/2/15
		GERMANY 0.5 280215	0.5	110	119	14,619	2028/2/15
		GERMANY 1.5 240515	1.5	35	37	4,650	2024/5/15
		GERMANY 2.5 460815	2.5	120	201	24,717	2046/8/15

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	GERMANY 4.0 370104	4.0	90	155	18,984	2037/1/4
イタリア	国債証券	ITALY 1.35 220415	1.35	280	286	35,049	2022/4/15
		ITALY 1.45 250515	1.45	330	342	41,944	2025/5/15
		ITALY 1.75 240701	1.75	10	10	1,283	2024/7/1
		ITALY 2.0 251201	2.0	88	94	11,513	2025/12/1
		ITALY 2.2 270601	2.2	70	76	9,306	2027/6/1
		ITALY 2.45 330901	2.45	40	44	5,453	2033/9/1
		ITALY 2.7 470301	2.7	60	67	8,271	2047/3/1
		ITALY 2.8 281201	2.8	305	347	42,531	2028/12/1
		ITALY 2.8 670301	2.8	10	11	1,384	2067/3/1
		ITALY 3.25 460901	3.25	30	36	4,528	2046/9/1
		ITALY 4.0 370201	4.0	55	72	8,895	2037/2/1
		ITALY 4.75 440901	4.75	20	30	3,700	2044/9/1
		ITALY 5.0 400901	5.0	15	22	2,775	2040/9/1
フランス	国債証券	FRANCE 0.75 281125	0.75	40	43	5,324	2028/11/25
		FRANCE 0.0 220525	0.0	360	364	44,567	2022/5/25
		FRANCE 0.0 291125	0.0	100	101	12,475	2029/11/25
		FRANCE 0.25 261125	0.25	10	10	1,276	2026/11/25
		FRANCE 1.0 270525	1.0	110	120	14,751	2027/5/25
		FRANCE 1.25 340525	1.25	50	58	7,137	2034/5/25
		FRANCE 2.75 271025	2.75	75	92	11,297	2027/10/25
		FRANCE 3.25 450525	3.25	10	16	2,049	2045/5/25
		FRANCE 4.0 381025	4.0	25	42	5,157	2038/10/25
		FRANCE 4.0 550425	4.0	20	41	5,099	2055/4/25
		FRANCE 4.0 600425	4.0	30	66	8,085	2060/4/25
		FRANCE 4.5 410425	4.5	30	55	6,801	2041/4/25
		FRANCE 5.75 321025	5.75	130	223	27,367	2032/10/25
オランダ	国債証券	NETHERLANDS 2.25 220715	2.25	10	10	1,295	2022/7/15
		NETHERLANDS 2.5 330115	2.5	40	53	6,593	2033/1/15
		NETHERLANDS 4.0 370115	4.0	20	33	4,136	2037/1/15
		NETHERLANDS 5.5 280115	5.5	20	29	3,559	2028/1/15
スペイン	国債証券	SPAIN 0.25 240730	0.25	380	387	47,489	2024/7/30
		SPAIN 0.45 221031	0.45	50	50	6,238	2022/10/31
		SPAIN 1.5 270430	1.5	180	197	24,234	2027/4/30
		SPAIN 2.15 251031	2.15	10	11	1,372	2025/10/31
		SPAIN 3.45 660730	3.45	10	16	2,059	2066/7/30
		SPAIN 4.2 370131	4.2	40	61	7,522	2037/1/31
		SPAIN 4.7 410730	4.7	60	102	12,567	2041/7/30
		SPAIN 4.9 400730	4.9	10	17	2,118	2040/7/30
		SPAIN 5.15 281031	5.15	20	28	3,443	2028/10/31
		SPAIN 5.5 210430	5.5	40	41	5,127	2021/4/30
		SPAIN 5.75 320730	5.75	45	72	8,895	2032/7/30
		SPAIN 6.0 290131	6.0	15	22	2,732	2029/1/31
ベルギー	国債証券	BELGIUM 0.8 270622	0.8	20	21	2,645	2027/6/22
		BELGIUM 2.25 230622	2.25	85	92	11,282	2023/6/22
		BELGIUM 3.0 340622	3.0	70	98	12,050	2034/6/22

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ベルギー	国債証券	BELGIUM 4.25 410328	4.25	40	70	8,672	2041/3/28
		BELGIUM 5.0 350328	5.0	20	34	4,193	2035/3/28
		BELGIUM 5.5 280328	5.5	37	53	6,579	2028/3/28
アイルランド	国債証券	IRELAND 0.8 220315	0.8	10	10	1,251	2022/3/15
		IRELAND 1.0 260515	1.0	70	75	9,238	2026/5/15
		IRELAND 2.0 450218	2.0	10	13	1,672	2045/2/18
小 計						681,872	
イギリス				千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
	国債証券	UK GILT 1.5 260722	1.5	35	38	5,164	2026/7/22
		UK GILT 2.25 230907	2.25	30	32	4,344	2023/9/7
		UK GILT 3.5 450122	3.5	80	131	17,785	2045/1/22
		UK GILT 4.0 600122	4.0	27	59	8,073	2060/1/22
		UK GILT 4.25 271207	4.25	30	39	5,318	2027/12/7
		UK GILT 4.25 360307	4.25	25	39	5,316	2036/3/7
		UK GILT 4.25 390907	4.25	75	125	16,933	2039/9/7
		UK GILT 4.25 401207	4.25	30	51	6,897	2040/12/7
		UK GILT 4.25 461207	4.25	28	52	7,087	2046/12/7
		UK GILT 4.25 491207	4.25	20	39	5,312	2049/12/7
		UK GILT 4.25 551207	4.25	30	64	8,752	2055/12/7
		UK GILT 4.5 340907	4.5	20	31	4,235	2034/9/7
		UK GILT 4.5 421207	4.5	25	45	6,118	2042/12/7
		UK GILT 5.0 250307	5.0	20	24	3,334	2025/3/7
		UK GILT 6.0 281207	6.0	30	44	6,048	2028/12/7
UK GILT 1.75 220907	1.75	10	10	1,402	2022/9/7		
小 計						112,128	
スウェーデン				千スウェーデン・クローナ	千スウェーデン・クローナ		
	国債証券	SWEDEN 1.5 231113	1.5	140	148	1,752	2023/11/13
		SWEDEN 2.5 250512	2.5	265	300	3,550	2025/5/12
		SWEDEN 5.0 201201	5.0	20	20	240	2020/12/1
小 計						5,544	
ノルウェー				千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ		
	国債証券	NORWAY 2.0 230524	2.0	200	209	2,406	2023/5/24
		NORWAY 3.75 210525	3.75	50	51	590	2021/5/25
小 計						2,996	
デンマーク				千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ		
	国債証券	DENMARK 1.5 231115	1.5	260	277	4,567	2023/11/15
		DENMARK 4.5 391115	4.5	90	169	2,780	2039/11/15
小 計						7,347	
ポーランド				千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
	国債証券	POLAND 2.5 260725	2.5	300	326	8,935	2026/7/25
小 計						8,935	
オーストラリア				千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
	国債証券	AUSTRALIA 3.75 370421	3.75	20	26	2,015	2037/4/21
		AUSTRALIA 4.75 270421	4.75	370	470	35,312	2027/4/21
小 計						37,327	

銘柄	当 期 末				償還年月日	
	利 率	額面金額	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
シンガポール	%	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル	千円		
国債証券	SINGAPORE 3.125 220901	3.125	40	42	3,273	2022/9/1
	SINGAPORE 3.5 270301	3.5	105	124	9,566	2027/3/1
小 計					12,839	
合 計					1,667,845	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

*当ファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2020年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,667,845	% 97.7
コール・ローン等、その他	39,809	2.3
投資信託財産総額	1,707,654	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産（1,688,939千円）の投資信託財産総額（1,707,654千円）に対する比率は、98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.30円、1カナダ・ドル=78.88円、1メキシコ・ペソ=4.79円、1ユーロ=122.43円、1イギリス・ポンド=134.92円、1スウェーデン・クローナ=11.81円、1ノルウェー・クローネ=11.46円、1デンマーク・クローネ=16.44円、1ポーランド・ズロチ=27.37円、1オーストラリア・ドル=74.98円、1シンガポール・ドル=77.13円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,360,533,663	
コール・ローン等	27,938,240	
公社債(評価額)	1,667,845,607	
未収入金	1,653,981,766	
未収利息	9,144,915	
前払費用	1,623,135	
(B) 負債	1,661,905,940	
未払金	1,661,905,900	
未払利息	40	
(C) 純資産総額(A-B)	1,698,627,723	
元本	946,017,603	
次期繰越損益金	752,610,120	
(D) 受益権総口数	946,017,603口	
1万口当たり基準価額(C/D)	17,956円	

(注1) 信託財産に係る期首元本額897,007,021円、期中追加設定元本額237,386,475円、期中一部解約元本額188,375,893円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FofS用)(適格機関投資家専用)	21,938,051円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FofS用)(適格機関投資家専用)	30,804,525円
損保ジャパン外国債券ファンド	792,075,086円
ターゲット・リターン戦略ファンド	101,199,941円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.7956円

○損益の状況 (2019年7月17日～2020年7月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	32,704,067	
受取利息	32,721,744	
支払利息	△ 17,677	
(B) 有価証券売買損益	81,492,448	
売買益	259,049,324	
売買損	△177,556,876	
(C) 保管費用等	△ 1,899,484	
(D) 当期損益金(A+B+C)	112,297,031	
(E) 前期繰越損益金	605,303,671	
(F) 追加信託差損益金	178,363,525	
(G) 解約差損益金	△143,354,107	
(H) 計(D+E+F+G)	752,610,120	
次期繰越損益金(H)	752,610,120	

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ・2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました(2020年4月1日)。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■ETF（上場投資信託証券）の概要

名称	TOPIX連動型上場投資信託※ ※2020年9月30日付でNEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信に名称変更致しました。
形態	国内籍投資信託
運用会社	野村アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指します。
取引通貨	円
運用管理費用 （信託報酬）	0.24%以内（税抜）

組入上位10銘柄

基準日：2020年7月10日

銘柄名	組入比率
1 トヨタ自動車	3.4%
2 ソフトバンクグループ	2.3%
3 ソニー	2.3%
4 キーエンス	1.9%
5 日本電信電話	1.5%
6 武田薬品工業	1.4%
7 任天堂	1.4%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.3%
9 リクルートホールディングス	1.1%
10 第一三共	1.1%
組入銘柄数	2,164銘柄

損益及び剰余金計算書

項目	第19期
	(2019年7月11日～2020年7月10日)
	金額（円）
営業収益	
受取配当金	243,256,521,259
受取利息	2,213,166
有価証券売買等損益	△ 153,879,630,559
派生商品取引等損益	7,187,676,115
その他収益	12,249,245,632
営業収益合計	108,816,025,613
営業費用	
支払利息	△ 804,589,051
受託者報酬	4,919,513,183
委託者報酬	9,455,654,603
その他費用	1,501,541,272
営業費用合計	15,072,120,007
営業利益又は営業損失（△）	93,743,905,606
経常利益又は経常損失（△）	93,743,905,606
当期純利益又は当期純損失（△）	93,743,905,606
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（△）	—
期首剰余金又は期首欠損金（△）	2,071,483,309,951
剰余金増加額又は欠損金減少額	630,249,422,110
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	630,249,422,110
剰余金減少額又は欠損金増加額	136,122,885,190
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	136,122,885,190
分配金	240,446,898,903
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,418,906,853,674

■ETF（上場投資信託証券）の概要

名称	iシェアーズ・コアS&P500 ETF
形態	米国籍投資信託
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
運用の基本方針	米国の大型株で構成されるS&P 500指数と同等の投資成果をあげることを目指しています。
取引通貨	USドル
管理報酬等	0.04%

（ご参考）費用明細（2019年4月1日～2020年3月31日）

項目	比率
トータルエクスペンスレシオ	0.04%

※トータルエクスペンスレシオはブラックロック・ファンド・アドバイザーズが開示しているものです。

組入上位10銘柄

基準日：2020年3月31日

	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft Corp.	情報技術	5.6%
2	Apple Inc.	情報技術	4.9%
3	Amazon. com Inc.	一般消費・サービス	3.8%
4	Facebook Inc., Class A	通信	1.9%
5	Berkshire Hathaway Inc., Class B	金融	1.7%
6	Alphabet Inc., Class A	通信	1.6%
7	Alphabet Inc., Class C	通信	1.6%
8	Johnson & Johnson	ヘルスケア	1.6%
9	JPMorgan Chase & Co.	金融	1.3%
10	Visa Inc., Class A	情報技術	1.3%
組入銘柄数		506銘柄	

■ETF（上場投資信託証券）の概要

名称	バンガード・FTSE・ヨーロッパETF
形態	米国籍投資信託
運用会社	ザ・バンガード・グループ・インク
運用の基本方針	FTSE欧州先進国オールキャップ・インデックスのパフォーマンスへの連動を目指します。
取引通貨	USドル
管理報酬等	0.09%

（ご参考）費用明細（2018年11月1日～2019年10月31日）

項目	比率
トータルエクスペンスレシオ	0.08%

※トータルエクスペンスレシオはザ・バンガード・グループ・インクが開示しているものです。

組入上位10銘柄

基準日：2019年10月31日

銘柄名		比率
1	Nestle SA	3.1%
2	Royal Dutch Shell plc	2.3%
3	Roche Holding AG	2.1%
4	Novartis AG	1.9%
5	HSBC Holdings plc	1.5%
6	Unilever	1.5%
7	SAP SE	1.3%
8	AstraZeneca plc	1.3%
9	TOTAL SA	1.3%
10	BP plc	1.2%
組入銘柄数		1,350銘柄

※組入比率は、各組入銘柄の市場価格をバンガード・FTSE・ヨーロッパETFの純資産総額で除して計算しています。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2020年3月10日設定)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FoFs用) <適格機関投資家限定>	「東京海上キャリアターゲットマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上キャリアターゲットマザーファンド	国内外の株式、債券および上場投資信託証券(ETF)を主要投資対象とし、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、外国為替予約取引、商品先物取引および、その他デリバティブ取引を主要取引対象とします。
投資制限	東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FoFs用) <適格機関投資家限定>	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上キャリアターゲットマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
配分方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して配分を行う方針です。ただし、配分対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上キャリアターゲット (4%コース向け)(FoFs用) <適格機関投資家限定>

第1期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2021年1月18日)

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配)	税込 分配金	期中 騰落率	騰落率	騰落率						
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
2020年3月10日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	—	—	—	1
1期(2021年1月18日)	10,166	0	1.7	99.97	△0.0	6.4	0.8	48.6	△6.2	17.8	261

- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
(設定日)	円	%		%	%	%	%	%	%
2020年3月10日	10,000	—	100.00	—	—	—	—	—	—
3月末	10,040	0.4	100.00	△0.0	13.3	3.0	37.5	△11.3	21.4
4月末	10,285	2.9	99.99	△0.0	12.5	△4.2	35.7	△8.0	19.2
5月末	10,242	2.4	99.99	△0.0	13.0	△5.4	36.7	△7.8	19.6
6月末	10,238	2.4	99.99	△0.0	10.9	△7.2	40.9	△15.9	20.7
7月末	10,183	1.8	99.98	△0.0	9.9	△7.3	41.3	△15.7	20.0
8月末	10,247	2.5	99.98	△0.0	13.4	△8.2	41.6	△13.2	22.4
9月末	10,122	1.2	99.98	△0.0	15.0	△7.5	63.6	△12.7	—
10月末	10,131	1.3	99.98	△0.0	6.2	△6.6	43.1	△13.6	—
11月末	10,279	2.8	99.97	△0.0	6.3	△0.1	44.7	0.8	17.4
12月末	10,203	2.0	99.97	△0.0	6.2	△1.8	49.1	△4.2	—
(期末)									
2021年1月18日	10,166	1.7	99.97	△0.0	6.4	0.8	48.6	△6.2	17.8

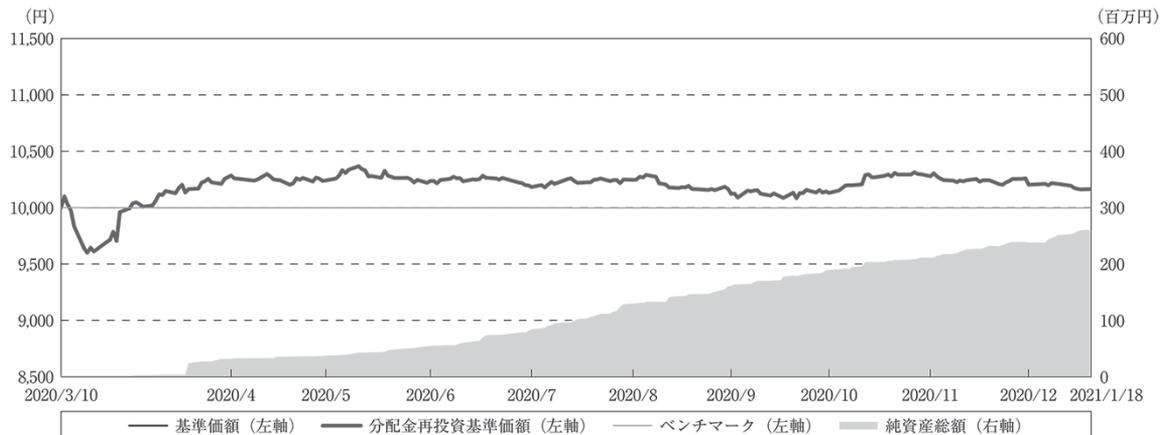
- (注) 騰落率は設定日比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

ベンチマークは、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日前日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2020年3月10日～2021年1月18日)

■期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：10,166円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：1.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) ベンチマークは、無担保コール翌日物金利です。

◇基準価額の変動要因

プラス要因

- 新型コロナウイルスの感染拡大による需要縮小などを受けて、2020年春頃に原油先物や大豆先物などの価格が期近物を中心に下落したことから、商品先物によるカレンダーズプレッド戦略(異なる限月間で行われる裁定取引)が奏功したこと

マイナス要因

- 株式市場において、コロナショックやその後のハイテク産業に対する期待の高まり、低金利の継続を背景に、成長性の高いグロース株が優位の相場展開となるなか、配当利回りに着目した株式スマートベータ戦略が株式市場全体の動きと比べて相対的に劣後したこと

■投資環境

設定時、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて実体経済への悪影響が懸念されたことから、主要国の株式市場が急落したほか、長期金利の変動性も高い展開となりました。その後やや落ち着きを取り戻したものの、2020年4月にWTI原油先物価格がマイナス値を付けるなど、不安定な相場展開が続きました。その後は、各国の政府・中央銀行による景気対策の強化や、新型コロナウイルスワクチン開発の進展を受けて株式市場や商品市場は堅調さを取り戻し、長期金利は低位で安定しましたが、過剰流動性相場のなか、金融市場のボラティリティ(変動性)の高まりや金融市場間の相関関係の乱れが残る展開となりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FoFs用)＜適格機関投資家限定＞＞

「東京海上キャリアターゲットマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。
当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、1.7%上昇しました。

＜東京海上キャリアターゲットマザーファンド＞

投資対象となる株式、債券、為替、商品等が内包しているキャリアの性質にあった戦略(カレンダーズプレッド戦略、ロングショート戦略、スマートベータ戦略等)を複数選択し、戦略間の相関関係に応じて効率的に組み合わせることにより幅広いキャリア収益を安定的に享受できるよう、ポートフォリオを構築しました。また、比較的予見性が高いキャリア収益の特長を生かし、想定されるキャリア収益が一定水準となるよう、リスク量を調整しました。

当期においては、コロナショックの影響から金融市場のボラティリティの高まりや相関関係の乱れが生じ、スマートベータ戦略などに損失が発生する場面もありましたが、カレンダーズプレッド戦略などで一定の収益が獲得できた結果、基準価額は2.0%上昇しました。

【資産別構成比率】 2021年1月18日現在

種類	買建て	売建て
株式	6.4%	—
債券	48.6%	—
投資信託証券	17.8%	—
株式先物取引	12.1%	-11.3%
債券先物取引	50.9%	-57.0%
商品先物取引	31.0%	-31.3%
外国為替予約取引	21.4%	-86.8%

※比率は、純資産総額に占める割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+1.7%となり、ベンチマークである無担保コール翌日物金利の騰落率△0.0%を、1.7%上回りました。

(主な差異要因)

プラス要因

- ・原油先物や大豆先物等の価格が期近物を中心に下落する局面があったことを受けて、商品カレンダーズプレッド戦略がプラス寄与したこと

マイナス要因

- ・コロナショックによる株価下落に加えて、その後の株式市場で成長性の高いグロース株が優位の相場展開となるなか、配当利回りに着目した株式スマートベータ戦略がマイナス寄与したこと

■分配金

当期においては、市況動向や運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2020年3月10日～ 2021年1月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	166

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FoFs用)＜適格機関投資家限定＞＞

「東京海上キャリアターゲットマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上キャリアターゲットマザーファンド＞

金融市場のボラティリティや相関等が徐々に平常状態へと回帰するにつれて当ファンドの戦略の有効性も回復すると想定しており、今後も引き続き、各資産が内包するキャリアの性質にあった戦略を複数選択し、戦略間の相関関係に応じて効率的に組み合わせることにより幅広いキャリア収益を安定的に享受できるようポートフォリオを構築します。

また、比較的高い予見性というキャリア収益の特長を生かし、想定されるキャリア収益が一定水準となるようリスク量を調整することで、中長期的に、市場の変動に左右されることなく安定した収益を獲得することを目指して運用を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2020年3月10日～2021年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 31	% 0.304	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(28)	(0.275)	*委託した資金の運用、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.009)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.019)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	33	0.322	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.035)	
(投 資 信 託 証 券)	(6)	(0.060)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(23)	(0.227)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	11	0.105	(d) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.082)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.009)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.014)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	75	0.733	
期中の平均基準価額は、10,197円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年3月10日～2021年1月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上キャリアターゲットマザーファンド	千口 255,847	千円 262,215	千口 343	千円 351

○株式売買比率

(2020年3月10日～2021年1月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上キャリアターゲットマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,275,416千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	183,941千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.93

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月10日～2021年1月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約の状況

(2020年3月10日～2021年1月18日)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定における取得

○組入資産の明細

(2021年1月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
東京海上キャリアターゲットマザーファンド	千口 255,503	千円 261,150

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年1月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東京海上キャリアターゲットマザーファンド	千円 261,150	% 99.9
コール・ローン等、その他	259	0.1
投資信託財産総額	261,409	100.0

(注) 東京海上キャリアターゲットマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,103,527千円)の投資信託財産総額(1,926,692千円)に対する比率は57.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=103.83円、1カナダドル=81.35円、1ユーロ=125.36円、1英ポンド=140.98円、1スイスフラン=116.48円、1スウェーデンクローナ=12.36円、1豪ドル=79.86円、1香港ドル=13.39円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	261,409,193
東京海上キャリアターゲットマザーファンド(評価額)	261,150,092
未収入金	259,101
(B) 負債	259,101
未払信託報酬	251,306
その他未払費用	7,795
(C) 純資産総額(A-B)	261,150,092
元本	256,875,813
次期繰越損益金	4,274,279
(D) 受益権総口数	256,875,813口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,166円

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は255,875,813円、期中一部解約元本額は0円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年3月10日~2021年1月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 713,147
売買損	△ 713,147
(B) 信託報酬等	△ 351,763
(C) 当期損益金(A+B)	△1,064,910
(D) 追加信託差損益金	5,339,189
(売買損益相当額)	(5,339,189)
(E) 計(C+D)	4,274,279
(F) 収益分配金	0
次期繰越損益金(E+F)	4,274,279
追加信託差損益金	5,339,189
(配当等相当額)	(157,170)
(売買損益相当額)	(5,182,019)
分配準備積立金	299,089
繰越損益金	△1,363,999

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (D) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の16.42の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	299,089円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	3,975,190円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,274,279円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	166円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

東京海上キャリアターゲットマザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2021年1月18日)

(計算期間 2020年1月17日~2021年1月18日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	100.00	騰落率						
(設定日) 2018年3月30日	10,000	—	100.00	—	—	—	—	—	—	百万円 2,000
1期(2019年1月16日)	10,083	0.8	99.95	△0.1	9.3	2.1	21.5	△17.6	57.9	2,001
2期(2020年1月16日)	10,520	4.3	99.90	△0.1	15.5	△3.7	51.9	6.5	—	2,069
3期(2021年1月18日)	10,221	△2.8	99.86	△0.0	6.4	0.8	48.6	△6.2	17.8	1,859

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	99.90	騰落率					
(期首) 2020年1月16日	10,520	—	99.90	—	15.5	△3.7	51.9	6.5	—
1月末	10,620	1.0	99.90	△0.0	14.9	△3.2	50.9	6.0	—
2月末	10,473	△0.4	99.90	△0.0	19.6	△7.8	49.5	△17.9	—
3月末	10,065	△4.3	99.89	△0.0	13.3	3.0	37.5	△11.3	21.3
4月末	10,314	△2.0	99.89	△0.0	12.5	△4.2	35.7	△8.0	19.2
5月末	10,273	△2.3	99.88	△0.0	13.0	△5.4	36.6	△7.8	19.6
6月末	10,273	△2.3	99.88	△0.0	10.9	△7.2	40.9	△15.9	20.7
7月末	10,220	△2.9	99.88	△0.0	9.9	△7.3	41.3	△15.7	20.0
8月末	10,288	△2.2	99.88	△0.0	13.4	△8.2	41.5	△13.2	22.4
9月末	10,165	△3.4	99.87	△0.0	15.0	△7.5	63.6	△12.7	—
10月末	10,177	△3.3	99.87	△0.0	6.2	△6.6	43.1	△13.6	—
11月末	10,329	△1.8	99.87	△0.0	6.3	△0.1	44.6	0.8	17.4
12月末	10,256	△2.5	99.86	△0.0	6.2	△1.8	49.0	△4.2	—
(期末) 2021年1月18日	10,221	△2.8	99.86	△0.0	6.4	0.8	48.6	△6.2	17.8

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

当ファンドのベンチマークは、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日前日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2020年1月17日～2021年1月18日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,520円
 期末：10,221円
 騰落率：△2.8%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による需要縮小などを受けて、2020年春頃に原油先物や大豆先物などの価格が期近物を中心に下落したことから、商品先物によるカレンダーズプレッド戦略（異なる限月間で行われる裁定取引）が奏功したこと

マイナス要因

- ・株式市場において、コロナショックやその後ハイテク産業に対する期待の高まり、低金利の継続を背景に、成長性の高いグロース株が優位の相場展開となるなか、配当利回りに着目した株式スマートベータ戦略が株式市場全体の動きと比べて相対的に劣後したこと

■投資環境

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて实体经济への悪影響が懸念されたことから、2020年3月にかけて主要国の株式市場が急落し、また長期金利の変動性も高い展開となりました。その後やや落ち着きを取り戻したものの、4月にWTI原油先物価格がマイナス値を付けるなど、不安定な相場展開が続きました。その後は、各国の政府・中央銀行による景気対策の強化や、新型コロナウイルスワクチン開発の進展を受けて株式市場や商品市場は堅調さを取り戻し、長期金利は低位で安定しましたが、過剰流動性相場のなか、金融市場のボラティリティ（変動性）の高まりや金融市場間の相関関係の乱れが残る展開となりました。

■ポートフォリオについて

投資対象となる株式、債券、為替、商品等が内包しているキャリアの性質にあった戦略（カレンダーズプレッド戦略、ロングショート戦略、スマートベータ戦略等）を複数選択し、戦略間の相関関係に応じて効率的に組み合わせることにより幅広いキャリア収益を安定的に享受できるよう、ポートフォリオを構築しました。また、比較的予見性が高いキャリア収益の特長を生かし、想定されるキャリア収益が一定水準となるよう、リスク量を調整しました。

当期においては、カレンダーズプレッド戦略などで一定の収益が獲得できたものの、コロナショックの影響から金融市場のボラティリティの高まりや相関関係の乱れが生じ、スマートベータ戦略などに損失が発生する場面があったことなどを受け、基準価額は2.8%下落しました。



(注) ベンチマークは、期首(2020年1月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物金利です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は $\Delta 2.8\%$ となり、ベンチマークである無担保コール翌日物金利の騰落率 $\Delta 0.0\%$ を、 2.8% 下回りました。

(主な差異要因)

プラス要因

- ・原油先物や大豆先物等の価格が期近物を中心に下落する局面があったことなどを受けて、商品カレンダーズプレッド戦略がプラス寄与したこと

マイナス要因

- ・コロナショックによる株価下落に加えて、その後の株式市場で成長性の高いグロース株が優位の相場展開となるなか、配当利回りに着目した株式スマートベータ戦略がマイナス寄与したこと

○今後の運用方針

金融市場のボラティリティや相関等が徐々に平常状態へと回帰するにつれて当ファンドの戦略の有効性も回復すると想定しており、今後も引き続き、各資産が内包するキャリアの性質にあった戦略を複数選択し、戦略間の相関関係に応じて効率的に組み合わせることにより幅広いキャリア収益を安定的に享受できるようポートフォリオを構築します。

また、比較的高い予見性というキャリア収益の特長を生かし、想定されるキャリア収益が一定水準となるようリスク量を調整することで、中長期的に、市場の変動に左右されることなく安定した収益を獲得することを目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2020年1月17日～2021年1月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 35	% 0.338	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.035)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(4)	(0.042)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(27)	(0.260)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.101	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.086)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.014)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	45	0.440	
期中の平均基準価額は、10,287円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年1月17日～2021年1月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		523	655,225	653	765,605

(注) 金額は受渡代金です。

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 1,375,755	千円 1,555,623
外国	ユーロ フランス	千ユーロ 国債証券 19,484	千ユーロ 21,895
	オーストラリア	千豪ドル 国債証券 3,689	千豪ドル -

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ VANGUARD S/T CORP BOND ETF	口 126,092	千米ドル 10,294	口 87,693	千米ドル 7,263

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○派生商品の取引状況等

(2020年1月17日～2021年1月18日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 未 評 価 額		評 損 益
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	
国内	株式先物取引	日経225	百万円 -	百万円 -	百万円 514	百万円 722	百万円 -	百万円 56	百万円 △ 1
	債券先物取引	10年国債標準物	-	-	3,354	3,201	-	606	1
外国	株式先物取引	S&P EMINI FT	-	-	32	112	-	-	-
		S&P 500 EMIN	-	-	56	58	-	-	-
		S&P 500 EMIN	-	-	94	110	-	-	-
		S&P 500 EMIN	67	69	49	50	-	-	-

銘柄別		買 建		売 建		当 期 未 評 価 額		評 価 額			
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 損	価 益		
外	債券先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
		AUST 10YR 6%	394	425	—	—	—	—	—	—	
		AUST 10YR 6%	522	525	—	—	—	—	—	—	
		AUST 10YR 6%	673	694	—	—	—	—	—	—	
		LONG GILT FT	—	—	368	376	—	—	—	—	
		EURO-OAT FUT	40	504	—	—	—	231	△0.061427	—	
		EURO-OAT FUT	—	—	233	—	—	—	—	—	
		EURO-OAT FUT	389	379	—	—	—	—	—	—	
		EURO-OAT FUT	302	311	—	—	—	—	—	—	
		EURO-OAT FUT	397	402	211	215	—	—	—	—	
		EURO-BND FUT	63	297	—	—	—	222	△0.601728	—	
		EURO-BND FUT	—	—	224	—	—	—	—	—	
		EURO-BND FUT	292	290	270	269	—	—	—	—	
		EURO-BND FUT	—	—	296	307	—	—	—	—	
	EURO-BND FUT	—	—	410	419	—	—	—	—		
	国	商品先物取引	CORN FUTURE	126	128	120	146	—	227	△	21
			CORN FUTURE	—	—	171	162	—	—	—	—
			CORN FUTURE	122	146	205	—	—	—	—	—
			CORN FUTURE	173	163	164	342	—	—	—	—
			CORN FUTURE	205	—	—	—	226	—	—	21
CORN FUTURE			166	151	—	—	—	—	—	—	
CORN FUTURE			—	192	123	125	—	—	—	—	
WTI CRUDE FU			—	—	—	242	—	10	△	3	
WTI CRUDE FU			13	13	11	5	10	—	—	2	
WTI CRUDE FU			—	243	284	111	—	—	—	—	
WTI CRUDE FU			11	5	—	—	—	—	—	—	
WTI CRUDE FU			283	162	13	20	—	—	—	—	
WTI CRUDE FU			15	20	13	12	—	—	—	—	
COTTON NO. 2			108	110	87	94	—	122	△	2	
COTTON NO. 2			88	95	120	—	124	—	—	2	
COTTON NO. 2			121	—	—	—	—	—	—	—	
COTTON NO. 2			—	—	107	109	—	—	—	—	
COPPER FUTUR			1,083	1,062	725	749	—	—	—	—	
COPPER FUTUR			725	750	—	—	—	—	—	—	
COPPER FUTUR			—	—	1,078	1,060	—	—	—	—	
SOYBEAN FUTU			—	—	340	378	—	—	—	—	
SOYBEAN FUTU			339	377	234	258	—	—	—	—	
SOYBEAN FUTU			—	—	1,106	1,094	—	—	—	—	
SOYBEAN FUTU			234	257	—	—	—	—	—	—	
SOYBEAN FUTU			1,123	1,102	848	790	—	—	—	—	
SOYBEAN FUTU			843	798	—	—	—	—	—	—	
WHEAT FUTURE	167	166	170	189	—	221	△	12			
WHEAT FUTURE	171	189	209	—	215	—	—	9			
WHEAT FUTURE	—	—	141	139	—	—	—	—			
WHEAT FUTURE	205	—	—	—	—	—	—	—			
WHEAT FUTURE	142	139	—	—	—	—	—	—			
WHEAT FUTURE	—	—	165	164	—	—	—	—			

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2020年1月17日～2021年1月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,420,831千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	206,179千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.89

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月17日～2021年1月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年1月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (17.8%)			
コムシスホールディングス	—	0.9	2,943
大成建設	—	0.5	1,780
大林組	—	2	1,850
清水建設	7.2	2.3	1,759
長谷工コーポレーション	5.5	1.5	1,833
鹿島建設	—	1.3	1,844
大東建託	1.2	0.3	2,769
大和ハウス工業	—	0.6	1,833
積水ハウス	6.9	0.8	1,650
協和エクシオ	—	1	2,874
食料品 (4.8%)			
明治ホールディングス	—	0.4	2,908
日本たばこ産業	6.6	1.4	2,839
繊維製品 (1.5%)			
帝人	3.9	0.9	1,732
化学 (4.5%)			
住友化学	16.2	—	—
東ソー	—	1.1	1,904
三井化学	—	0.6	1,755
三菱ケミカルホールディングス	9.9	—	—
宇部興産	—	0.9	1,722
医薬品 (5.0%)			
武田薬品工業	1.9	0.8	2,887
アステラス製薬	—	1.8	2,990
石油・石炭製品 (—%)			
ENEOSホールディングス	16.2	—	—
ゴム製品 (3.1%)			
横浜ゴム	—	1.1	1,735
ブリヂストン	3.6	0.5	1,961
ガラス・土石製品 (3.1%)			
AGC	—	0.5	1,870
日本特殊陶業	—	1	1,799

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.6%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	5.7	—	—
丸一鋼管	—	0.8	1,870
機械 (1.5%)			
アマダ	—	1.5	1,795
小松製作所	3	—	—
三菱重工業	3.8	—	—
電気機器 (3.0%)			
マブチモーター	—	0.4	1,650
セイコーエプソン	4.9	—	—
キヤノン	3.2	0.9	1,963
輸送用機器 (1.3%)			
日産自動車	12.7	—	—
トヨタ自動車	2.1	0.2	1,527
本田技研工業	2.6	—	—
S U B A R U	3	—	—
その他製品 (2.9%)			
凸版印刷	—	1.2	1,784
大日本印刷	—	0.9	1,675
電気・ガス業 (17.0%)			
中部電力	—	2.3	2,996
関西電力	—	3	3,088
中国電力	—	2.4	3,024
東北電力	—	3.4	3,029
九州電力	—	3.3	3,171
電源開発	—	1.2	2,010
大阪瓦斯	—	1.4	2,822
陸運業 (2.4%)			
セイノーホールディングス	—	2	2,890
空運業 (—%)			
日本航空	4.7	—	—
ANAホールディングス	4.4	—	—
情報・通信業 (7.5%)			
日本電信電話	—	1.1	3,011

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KDDI	—	0.9	2,908
ソフトバンク	—	2.2	2,981
卸売業 (8.2%)			
双日	22.9	7.6	1,862
伊藤忠商事	6.4	1	3,102
丸紅	9.9	—	—
三井物産	4.1	0.9	1,780
住友商事	5	—	—
三菱商事	2.8	1.1	2,928
小売業 (4.9%)			
ローソン	—	0.6	2,967
エービーシー・マート	—	0.5	2,875

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (—%)				
飯田グループホールディングス	4.2	—	—	
サービス業 (9.9%)				
ミクシィ	—	1.1	2,730	
H. U. グループホールディングス	—	1	2,962	
ユー・エス・エス	—	1.4	2,942	
日本郵政	15.7	3.6	3,079	
合 計	株 数 ・ 金 額	200	70	118,671
	銘柄数 < 比率 >	30	50	< 6.4% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	120,000 (120,000)	120,015 (120,015)	6.5 (6.5)	— (—)	— (—)	— (—)	6.5 (6.5)
合 計	120,000 (120,000)	120,015 (120,015)	6.5 (6.5)	— (—)	— (—)	— (—)	6.5 (6.5)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第955回国庫短期証券		—	120,000	120,015	2021/3/8
合 計			120,000	120,015	

外国公社債

(A) 外国(外貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
フランス	3,900	3,907	489,881	26.3	—	—	—	26.3
オーストラリア	千豪ドル	千豪ドル						
	3,700	3,681	293,991	15.8	—	—	15.8	—
合 計	—	—	783,873	42.1	—	—	15.8	26.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
フランス 国債証券 FRTR 0 02/25/22	—	3,900	3,907	489,881	2022/2/25
小 計				489,881	
オーストラリア		千豪ドル	千豪ドル		
国債証券 ACGB 0 1/4 11/21/25	0.25	3,700	3,681	293,991	2025/11/21
小 計				293,991	
合 計				783,873	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) VANGUARD S/T CORP BOND ETF	口	口	千米ドル	千円	%	
	—	38,399	3,191	331,356	17.8	
合 計	口 数 ・ 金 額	—	38,399	3,191	331,356	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 17.8% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経225	—	56
	債券先物取引	10年国債標準物	—	606
外	株式先物取引	DAX INDX FUT	—	43
		HANG SENG ID	—	57
		S&P/TSE60 IX	51	—
		OMX30 IND FU	—	53
		SWISS MKT IX	62	—
		SPI 200 FUT	53	—
		FTSE 100 IDX	56	—
外	債券先物取引	CAN 10YR BND	228	—
		EURO-OAT FUT	—	231
		EURO-BND FUT	—	222
		US 10YR FUT	355	—
		AUST 10YR 6%	362	—
国内	商品先物取引	CORN FUTURE	—	227
		CORN FUTURE	226	—
		WTI CRUDE FU	—	10
		WTI CRUDE FU	10	—
		COTTON NO. 2	—	122
		COTTON NO. 2	124	—
		WHEAT FUTURE	—	221
		WHEAT FUTURE	215	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2021年1月18日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 118,671	% 6.2
公社債	903,889	46.9
投資証券	331,356	17.2
コール・ローン等、その他	572,776	29.7
投資信託財産総額	1,926,692	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,103,527千円) の投資信託財産総額 (1,926,692千円) に対する比率は57.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=103.83円、1カナダドル=81.35円、1ユーロ=125.36円、1英ポンド=140.98円、1スイスフラン=116.48円、1スウェーデンクローナ=12.36円、1豪ドル=79.86円、1香港ドル=13.39円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月18日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,894,217,567	
コール・ローン等	379,710,342	
株式(評価額)	118,671,980	
公社債(評価額)	903,889,412	
投資証券(評価額)	331,356,924	
未収入金	2,020,384,378	
未取配当金	293,500	
未取利息	24,284	
前払費用	94,554	
差入委託証拠金	139,792,193	
(B) 負債	2,034,384,829	
未払金	2,026,539,271	
未払解約金	7,845,291	
未払利息	267	
(C) 純資産総額(A-B)	1,859,832,738	
元本	1,819,632,146	
次期繰越損益金	40,200,592	
(D) 受益権総口数	1,819,632,146口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,221円	

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,967,591,947円、期中追加設定元本額は278,706,948円、期中一部解約元本額は426,666,749円です。

<元本の内訳>

東京海上キャリアターゲット3<適格機関投資家限定> 1,564,128,680円

東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FofS用)<適格機関投資家限定> 255,503,466円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年1月17日～2021年1月18日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	17,887,219	
受取配当金	16,693,519	
受取利息	1,276,436	
その他収益金	34,078	
支払利息	△ 116,814	
(B) 有価証券売買損益	△ 90,826,939	
売買益	299,573,280	
売買損	△390,400,219	
(C) 先物取引等取引損益	32,407,914	
取引益	870,839,495	
取引損	△838,431,581	
(D) 保管費用等	△ 1,809,657	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 42,341,463	
(F) 前期繰越損益金	102,296,845	
(G) 追加信託差損益金	5,508,054	
(H) 解約差損益金	△ 25,262,844	
(I) 計(E+F+G+H)	40,200,592	
次期繰越損益金(I)	40,200,592	

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (H)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2020年2月4日付で、以下内容について約款変更を行いました。

- ・「東京海上リターンターゲットマザーファンド」のファンド名称を「東京海上キャリアターゲットマザーファンド」に変更
- ・クレジットデリバティブ取引を投資対象とする
- ・期待リターン水準を変更するため及びデリバティブ取引等に係る投資制限、信用リスクを適正に管理する方法を定める

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合				
信託期間	2020年3月16日(設定日)から2030年3月18日まで				
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ●フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマーGING・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。 ●FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。 				
主要運用対象	<table border="1"> <tr> <td>ベビーファンド</td> <td>フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。</td> </tr> <tr> <td>マザーファンド</td> <td>世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマーGING・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を主要な投資対象とします。</td> </tr> </table>	ベビーファンド	フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。	マザーファンド	世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマーGING・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を主要な投資対象とします。
ベビーファンド	フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。				
マザーファンド	世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマーGING・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を主要な投資対象とします。				
組入制限	<table border="1"> <tr> <td>ベビーファンド</td> <td>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 債券への実質投資割合には制限を設けません。</td> </tr> <tr> <td>マザーファンド</td> <td>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 債券への投資割合には制限を設けません。</td> </tr> </table>	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 債券への実質投資割合には制限を設けません。	マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 債券への投資割合には制限を設けません。
ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 債券への実質投資割合には制限を設けません。				
マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 債券への投資割合には制限を設けません。				
分配方針	<p>毎決算時(原則1月25日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 				

フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド
(適格機関投資家専用)

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 先 物 率	債 券 先 物 率	投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	騰 落 中 率				
(設定日) 2020年3月16日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 1,050
1期 (2021年1月25日)	13,074	0	30.7	25.2	6.6	77.9	1,637

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式先物比率」「債券先物比率」「投資信託受益証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

(注4) 債券先物比率＝買建比率－売建比率

(注5) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

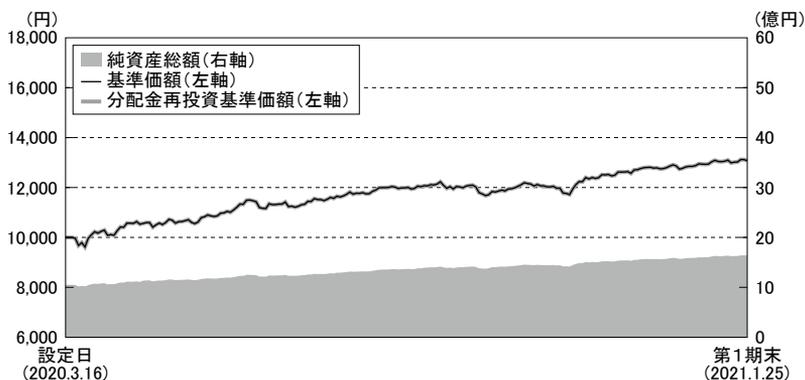
年 月 日	基 準 価 額		株 式 先 物 率	債 券 先 物 率	投 資 信 託 券 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(設定日) 2020年3月16日	円 10,000	% —	% —	% —	% —
3月末	10,242	2.4	4.5	14.1	61.8
4月末	10,725	7.3	4.8	6.6	74.5
5月末	11,044	10.4	12.6	2.5	88.6
6月末	11,245	12.5	16.1	6.2	87.4
7月末	11,743	17.4	17.8	5.8	85.3
8月末	12,111	21.1	22.6	6.5	82.7
9月末	11,818	18.2	21.4	9.1	77.5
10月末	11,763	17.6	23.3	9.0	75.8
11月末	12,639	26.4	25.8	7.3	76.3
12月末	12,949	29.5	23.8	6.7	74.9
(期 末) 2021年1月25日	13,074	30.7	25.2	6.6	77.9

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



設 定 日 : 10,000円

第 1 期 末 : 13,074円 (既払分配金0円)

騰 落 率 : 30.7% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、当ファンドの設定日(2020年3月16日)を起点として計算しています。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

●基準価額の変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+30.7%でした。

当ファンドは、フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

<プラス要因>

- ・先進国株式が上昇したこと
- ・新興国債券が上昇したこと

<マイナス要因>

- ・特になし

●投資環境

【世界株式】

当期の世界の株式市場は、新型コロナウイルス感染症拡大に端を発する都市封鎖や外出制限などが緩和されたことに加え、同感染症の治療薬やワクチン開発の進展が報じられたこと、さらに大規模な景気刺激策と共に経済活動が再開されたことなどを背景に大幅に上昇しました。また、期末にかけては、ワクチンに高い有効性が示されたことなども株価上昇を後押ししました。このような状況下、欧州や米国では新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかからず、再び外出制限などの措置を講じるなど厳しい状況が続いたものの、大規模な経済対策などを背景に米国株および欧州株は上昇し、最も寄与しました。また、2021年の世界経済の見通しに対する楽観的な見方が広がったことや各国でワクチン接種開始の見通しが報じられたことなどから、景気敏感株への資金流入が先進国市場の下支えとなり、日本株も上昇しました。新興国市場株も上昇して期を終えました。

【世界債券】

当期の世界の債券市場は、上昇しました。新型コロナウイルス感染拡大を背景に、3月はリスク資産の売り圧力が強まりましたが、投資家のリスク選好度が改善したことや原油価格が回復したことなどにより、新興国債券が上昇しました。また、各国中央銀行による大幅な利下げや債券購入などの金融緩和策を受けて世界のハイ・イールド債券および投資適格社債も堅調に推移しました。低金利環境が継続する中、投資家の利回りの需要の高まりなどが下支えとなりました。

【コモディティ】

世界経済の見通しに対する不透明感による投資家のリスク回避の動きから金価格は上昇しました。また、各国中央銀行の緩和的な政策が継続するとの見方も金価格の下支えとなりました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券を通じ、主として世界の債券や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等に投資を行うことを基本としております。また、当期につきましても、それらの投資資産に関連するデリバティブ取引を活用することで、長期的な資産別市場予測と投資の効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた戦略的な投資判断を加え、長期的な資産の成長を目指した運用を行ないました。

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

■分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第1期
	2020年3月16日～2021年1月25日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,074

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

今後につきましても、長期的な資産特性に基づく資産別市場予測に基づいた資産配分に、相場環境に応じた戦略的な投資判断を加えることにより、過剰なリスクを抑制しつつ、長期的な資産の成長を目指した運用を行なってまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	2020年3月16日～2021年1月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	38円	0.324%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,708円です。
（投信会社）	(33)	(0.286)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.009)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(3)	(0.029)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.088	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（先物・オプション）	(2)	(0.017)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(8)	(0.071)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	12	0.106	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(10)	(0.089)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(2)	(0.016)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(—)	(—)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	61	0.517	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年3月16日から2021年1月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ファイデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド	千口 1,252,381	千円 1,289,144	千口 3,798	千円 4,775

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2020年3月16日から2021年1月25日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2021年1月25日現在)

●親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ファイデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド	千口 1,248,582	千円 1,637,641

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2021年1月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ファイデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド	千円 1,637,641	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,171	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,639,812	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、1月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=103.84円、1カナダ・ドル=81.67円、1イギリス・ポンド=142.11円、1メキシコ・ペソ=5.21円、1ユーロ=126.37円です。

(注2) ファイデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(1,275,076千円)の投資信託財産総額(1,644,079千円)に対する比率は、77.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,639,812,741
フィデリティ・ターゲット・ リターン・マザーファンド(評価額)	1,637,641,452
未 収 入 金	2,171,289
(B) 負 債	2,152,590
未 払 信 託 報 酬	2,045,154
そ の 他 未 払 費 用	107,436
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,637,660,151
元 本	1,252,578,512
次 期 繰 越 損 益 金	385,081,639
(D) 受 益 権 総 口 数	1,252,578,512口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	13,074円

(注1) 当期における期首元本額1,050,237,000円、期中追加設定元本額202,341,512円、期中一部解約元本額0円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2020年3月16日 至2021年1月25日

項 目	当 期
	円
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	353,272,258
売 買 損 益	353,272,258
(B) 信 託 報 酬 等	△4,564,122
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	348,708,136
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	36,373,503
(売 買 損 益 相 当 額)	(36,373,503)
(E) 合 計 (C + D)	385,081,639
次 期 繰 越 損 益 金 (E)	385,081,639
追 加 信 託 差 損 益 金	36,373,503
(配 当 等 相 当 額)	(79,830)
(売 買 損 益 相 当 額)	(36,293,673)
分 配 準 備 積 立 金	348,708,136

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.32%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	4,425,703円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	344,282,433円
(c) 収益調整金	36,373,503円
(d) 分配準備積立金	0円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	385,081,639円
1 万 口 当 ち 分 配 可 能 額	3,074.31円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 ち 分 配 金 額 (税 引 前)	0円

フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド 運用報告書

《第1期》

決算日 2021年1月25日

(計算期間：2020年3月16日から2021年1月25日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●主として世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。●F I Lインベストメンツ・インターナショナルおよびF I Lインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を主要な投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 債券への投資割合には制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		株式先物率	債券先物率	投資組 資益入	信託比	託券率	純資産	産額
		期騰	落率							
(設定日) 2020年3月16日	円 10,000		% -		% -		% -			百万円 1,050
1期(2021年1月25日)	13,116		31.2	25.2	6.6	77.9				1,637

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率

(注4) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

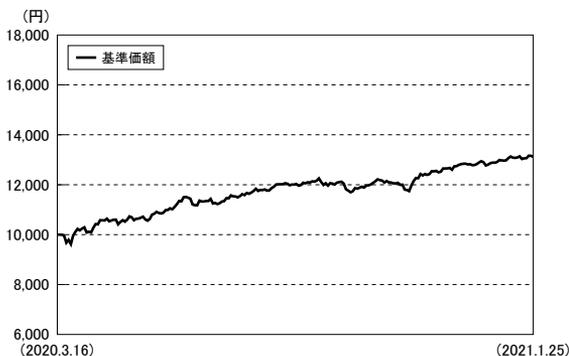
年月日	基準	価額		株式先物率	債券先物率	投資組 資益入	信託比	託券率
		騰	落率					
(設定日) 2020年3月16日	円 10,000		% -		% -			% -
3月末	10,244		2.4	4.5	14.1			61.8
4月末	10,731		7.3	4.8	6.6			74.5
5月末	11,054		10.5	12.6	2.5			88.5
6月末	11,260		12.6	16.1	6.2			87.3
7月末	11,762		17.6	17.8	5.8			85.1
8月末	12,135		21.4	22.6	6.5			82.5
9月末	11,842		18.4	21.4	9.1			77.5
10月末	11,790		17.9	23.3	9.0			75.8
11月末	12,672		26.7	25.8	7.2			76.2
12月末	12,987		29.9	23.7	6.7			74.8
(期末) 2021年1月25日	13,116		31.2	25.2	6.6			77.9

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+31.2%でした。

<プラス要因>

- ・先進国株式が上昇したこと
- ・新興国債券が上昇したこと

<マイナス要因>

- ・特になし

●投資環境

【世界株式】

当期の世界の株式市場は、新型コロナウイルス感染症拡大に端を發する都市封鎖や外出制限などが緩和されたことに加え、同感染症の治療薬やワクチン開発の進展が報じられたこと、さらに大規模な景気刺激策と共に経済活動が再開されたことなどを背景に大幅に上昇しました。また、期末にかけては、ワクチンに高い有効性が示されたことなども株価上昇を後押ししました。このような状況下、欧州や米国では新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかからず、再び外出制限などの措置を講じるなど厳しい状況が続いたものの、大規模な経済対策などを背景に米国株および欧州株は上昇し、最も寄与しました。また、2021年の世界経済の見通しに対する楽観的な見方が広がったことや各国でワクチン接種開始の見通しが報じられたことなどから、景気敏感株への資金流入が先進国市場の下支えとなり、日本株も上昇しました。新興国市場株も上昇して期を終えました。

【世界債券】

当期の世界の債券市場は、上昇しました。新型コロナウイルス感染拡大を背景に、3月はリスク資産の売り圧力が強まりましたが、投資家のリスク選好度が改善したことや原油価格が回復したことなどにより、新興国債券が上昇しました。また、各国中央銀行による大幅な利下げや債券購入などの金融緩和策を受けて世界のハイ・イールド債券および投資適格社債も堅調に推移しました。低金利環境が継続する中、投資家の利回りの需要の高まりなどが下支えとなりました。

【コモディティ】

世界経済の見通しに対する不透明感による投資家のリスク回避の動きから金価格は上昇しました。また、各国中央銀行の緩和的な政策が継続するとの見方も金価格の下支えとなりました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、主として世界の債券や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等に投資を行うことを基本としております。また、当期につきましても、それらの投資資産に関連するデリバティブ取引を活用することで、長期的な資産別市場予測と投資の効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた戦略的な投資判断を加え、長期的な資産の成長を目指した運用を行ないました。

■今後の運用方針

今後につきましても、長期的な資産特性に基づく資産別市場予測に基づいた資産配分に、相場環境に応じた戦略的な投資判断を加えることにより、過剰なリスクを抑制しつつ、長期的な資産の成長を目指した運用を行なってまいります。

■1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2020年3月16日～2021年1月25日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （先物・オプション） （投資信託受益証券）	10円 (2) (8)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 （保管費用）	10 (10)
合計	21

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の1万口（元本10,000円）当たりの費用明細をご参照ください。

■売買及び取引の状況 (2020年3月16日から2021年1月25日まで)

(1) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
TOPIX連動型上場投資信託	42.06	69,350	8.92	15,884
外国	千口	千円	千口	千円
ISHARES CORE MSCI JAPAN	7.461	25,942	7.461	30,403
ISHARES USD HY CORP USD DIST	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
ISHARES PHYSICAL GOLD ETC	6.951	663	—	—
ISHARES CORE EM IMI ACC	23.782	706	23.782	798
ISHARES CORE EM IMI ACC	37.757	846	24.087	695
ISHARES USD CORP BOND USD A	112.112	693	—	—
LYXOR CORE US TIPS DR UCIT ETF	8.624	960	5.471	622
AMUNDI PHYSICAL GOLD ETC	11.192	779	5.04	388
ISHARES CORE S&P 500 UCITS ETF	9.907	2,803	1.959	633
ISHARES II PLC-JPM EMER MKT BD	527.542	2,779	10.967	59
ISHARES GLB CORP USD H ACC	240.611	1,307	57.398	345
ISHARES CORE FTSE 100 ACC	千口	千イギリス・ポンド	千口	千イギリス・ポンド
ISHR GLB HY CORP	3.234	308	0.415	40
ISHR GLB HY CORP	111.035	506	—	—
VANGUARD EUR COR BND UCITS ETF	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
VANGUARD EUR COR BND UCITS ETF	14.331	746	14.331	757
XTRACKERS CSI300 SWAP UCIT	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
XTRACKERS CSI300 SWAP UCIT	19.924	325	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引	1,560	1,245	78	82
債 券 先 物 取 引	522	414	169	169

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) スワップ及び先渡取引状況

種 類	当 期	
	取 引 契 約 金 額	
	買 建	売 建
直物為替先渡取引 (N D F)	百万円 1,411	百万円 1,295

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2020年3月16日から2021年1月25日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2021年1月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当	期	末
	単位数又は口数	評 価 額	比 率
TOPIX連動型上場投資信託	千口 33.14	千円 64,125	% 3.9
合 計	33.14	64,125	3.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当期			比率
	単位数又は口数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
ISHARES USD HY CORP USD DIST	6.951	719	74,719	4.6
ISHARES CORE EM IMI ACC	13.67	523	54,366	3.3
ISHARES USD CORP BOND USD A	112.112	723	75,077	4.6
LYXOR CORE US TIPS DR UCIT ETF	3.153	367	38,147	2.3
ISHARES CORE S&P 500 UCITS ETF	7.948	3,081	320,009	19.5
ISHARES II PLC-JPM EMER MKT BD	516.575	3,099	321,846	19.7
ISHARES GLB CORP USD H ACC	183.213	1,103	114,605	7.0
AMUNDI PHYSICAL GOLD ETC	6.152	455	47,258	2.9
		千イギリス・ポンド		
ISHARES CORE FTSE 100 ACC	2.819	318	45,292	2.8
ISHR GLB HY CORP	111.035	556	79,132	4.8
		千ユーロ		
XTRACKERS CSI300 SWAP UCIT	19.924	326	41,317	2.5
合計	983.552	-	1,211,774	74.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期	
	買建額	売建額
外国	百万円	
S&P 500 EMINI FUT	119	-
XAK TECHNOLOGY FUT	27	-
E-MINI RUSS 2000	56	-
MINI S&P/TSX 60 FUT	30	-
MEX BOLSA IDX FUT	44	-
EURO STOXX50	36	-
STOXX 600 BAS FUT	26	-
FTSE/MIB IDX FUT	41	-
STOXX 600 AUTO FUT SEP20 SXU0	30	-
US 10YR NOTE FUT	71	-
CAN 10YR BOND FUT	36	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(4) スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当 期 末 想 定 元 本 額	
	買 建	売 建
直物為替先渡取引（NDF）	百万円 227	百万円 106

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2021年1月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 1,275,900	% 77.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	368,178	22.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,644,079	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、1月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=103.84円、1カナダ・ドル=81.67円、1イギリス・ポンド=142.11円、1メキシコ・ペソ=5.21円、1ユーロ=126.37円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(1,275,076千円)の投資信託財産総額(1,644,079千円)に対する比率は、77.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■特定資産の価格等の調査について

調査を行った者の氏名又は名称

有限責任監査法人トーマツ

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は2020年3月16日から2021年1月25日までの間でノンデリバブルフォワード(以下「NDF」という。)取引73件でした。これらのNDF取引について、「投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)」第11条第2項に基づいて比較可能なレートのほか、現地約定日、取引の相手方の名称、約定通貨、決済通貨、約定金額(約定通貨建)、約定金額(決済通貨建)、売買の別及び決済日に関して、有限責任監査法人トーマツに調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	3,017,856,411
コール・ローン等	295,982,128
投資信託受益証券(評価額)	1,275,900,497
未 収 入 金	1,395,281,956
差 入 委 託 証 拠 金	50,691,830
(B) 負 債	1,380,200,216
未 払 金	1,378,006,345
未 払 解 約 金	2,171,289
そ の 他 未 払 費 用	22,582
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,637,656,195
元 本	1,248,582,992
次 期 繰 越 損 益 金	389,073,203
(D) 受 益 権 総 口 数	1,248,582,992口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	13,116円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	1,050,237,000円
期中追加設定元本額	202,144,507円
期中一部解約元本額	3,798,515円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド(適格機関投資家専用) 1,248,582,992円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2020年3月16日 至2021年1月25日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	4,540,599
受 取 配 当 金	4,468,414
受 取 利 息	4,926
そ の 他 収 益 金	67,259
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	251,244,627
売 買 損 益	335,855,200
売 買 損	△84,610,573
(C) 先 物 取 引 等 損 益	98,681,649
取 引 益	117,123,582
取 引 損	△18,441,933
(D) 信 託 報 酬 等	△1,179,874
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	353,287,001
(F) 解 約 差 損 益 金	△976,925
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	36,763,127
(H) 合 計(E+F+G)	389,073,203
次 期 繰 越 損 益 金(H)	389,073,203

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	信託期間は2020年3月25日から無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	SMTAM・FOFs用 先進国債券・ 通貨ターゲットリターン・ ファンド(4%目標コース) (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	GBCAマザーファンド (ミドルリスク型)	日本の円建短期公社債等を主要投資対象とし、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を主要取引対象とします。
組入制限	SMTAM・FOFs用 先進国債券・ 通貨ターゲットリターン・ ファンド(4%目標コース) (適格機関投資家専用)	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。
	GBCAマザーファンド (ミドルリスク型)	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

SMTAM・FOFs用先進国債券・ 通貨ターゲットリターン・ ファンド(4%目標コース) (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第1期(決算日 2021年2月22日)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配 分	期 騰 落 中 率			
設定日 (2020年3月25日)	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 100
第1期 (2021年2月22日)	10,156	0	1.6	52.6	△39.6	266

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(設 定 日) 2020年 3月25日	円 10,000	% —	% —	% —
3月末	10,000	0.0	49.1	29.8
4月末	10,106	1.1	45.6	76.0
5月末	10,221	2.2	50.3	52.9
6月末	10,209	2.1	44.9	30.0
7月末	10,208	2.1	48.5	13.7
8月末	10,151	1.5	47.8	12.9
9月末	10,079	0.8	49.7	△24.6
10月末	9,940	△0.6	48.7	5.5
11月末	10,162	1.6	51.1	23.4
12月末	10,135	1.4	50.2	△8.7
2021年 1月末	10,079	0.8	49.4	△7.7
(当 期 末) 2021年 2月22日	10,156	1.6	52.6	△39.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

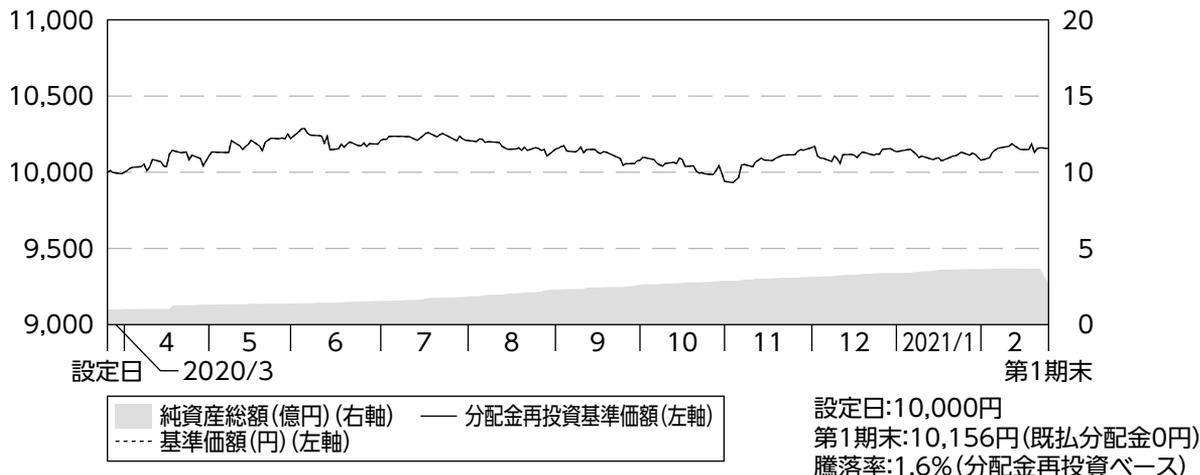
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年3月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

基準価額は上昇しました。2020年5月にかけてドイツの長期金利が上昇、ドイツ国債のショートが寄与し、基準価額は上昇しました。その後、10月にかけて資源国通貨が下落、ノルウェークローネのロングが影響し、基準価額は下落しましたが、11月には資源国通貨が上昇、ノルウェークローネのロングが寄与し、基準価額は上昇しました。その後、2021年2月にはドイツの長期金利が上昇、ドイツ国債のショートが寄与し、基準価額は上昇しました。

○国内債券市場

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて買われましたが、景気回復期待を受けて売られました。

○米国債券市場

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて買われましたが、景気回復期待を受けて売られました。

○ドイツ債券市場

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて買われましたが、景気回復期待を受けて売られました。

○英国債券市場

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて買われましたが、景気回復期待を受けて売られました。

○豪ドル／円相場

豪ドルは対円で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて売られましたが、景気回復期待を受けて買われました。

○カナダドル／円相場

カナダドルは対円で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて売られましたが、景気回復期待を受けて買われました。

○スイスフラン／円相場

スイスフランは対円で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて売られましたが、景気回復期待を受けて買われました。

○ユーロ／円相場

ユーロは対円で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて売られましたが、景気回復期待を受けて買われました。

○イギリスポンド／円相場

イギリスポンドは対円で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて売られましたが、景気回復期待を受けて買われました。

○ノルウェークローネ／円相場

ノルウェークローネは対円で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて売られましたが、景気回復期待を受けて買われました。

○ニュージーランドドル／円相場

ニュージーランドドルは対円で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて売られましたが、景気回復期待を受けて買われました。

○スウェーデンクローナ／円相場

スウェーデンクローナは対円で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて売られましたが、景気回復期待を受けて買われました。

○米ドル／円相場

米ドルは対円で、米国の金融緩和の長期化観測を受けて売られました。

「GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)」の受益証券を概ね100%組み入れ、運用しました。

「GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)」では主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引と為替予約取引について、定量的手法により運用を行いました。

- ・国内債券市場

全期間でショートポジションを継続しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・米国債券市場

全期間でロングポジションを継続しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・ドイツ債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・英国債券市場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・豪ドル／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・カナダドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・スイスフラン／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・ユーロ／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・イギリスポンド／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・ノルウェークローネ／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ニュージーランドドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・スウェーデンクローナ／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・米ドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響は限定的でした。

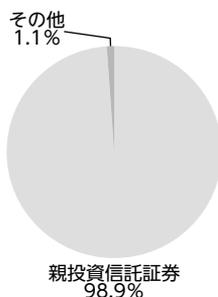
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

	当期末
	2021年2月22日
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	98.9%
その他	1.1%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

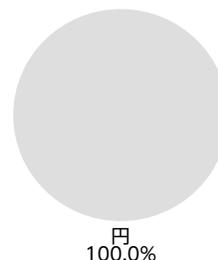
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第1期	
	2020年3月25日~2021年2月22日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	156

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)受益証券への投資を通じて、主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指します。(長期的な目標リターン(経費控除前で年率5%程度)の獲得を目指します。)

債券先物取引及び為替予約取引等は、原則として定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせることで行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年3月25日~2021年2月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	35円	0.343%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,117円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(31)	(0.303)	
(販売会社)	(1)	(0.010)	
(受託会社)	(3)	(0.030)	
(b) 売買委託手数料	9	0.092	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(9)	(0.092)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	2	0.022	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(2)	(0.017)	
合計	46	0.457	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	千口 358,409	千円 362,245	千口 100,111	千円 102,081

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.237984	百万円 0.237984	% 100.0	百万円 0.237984	百万円 0.237984	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	510	26	5.1	506	26	5.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為 替 先 物 取 引	百万円 5,752	百万円 5,735	% 99.7	百万円 5,824	百万円 5,812	% 99.8
為 替 直 物 取 引	24	24	100.0	—	—	—
金 銭 信 託	9	9	100.0	9	9	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	21,709	1,131	5.2	21,564	1,131	5.2

<平均保有割合 100.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当期首残高本 (元)	当期設定本 元	当期解約本 元	当期末残高本 (元)	取引の理由
千円 -	千円 100,000	千円 100,000	千円 -	当初設定時における取得およびその解約

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	千円 258,297	千円 263,283

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、258,297千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	千円 263,283	% 71.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	105,040	28.5
投 資 信 託 財 産 総 額	368,323	100.0

(注1)GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)において、当期末における外貨建純資産(24,130千円)の投資信託財産総額(370,108千円)に対する比率は6.5%です。

(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=105.50円

1ユーロ=127.91円

1イギリスポンド=147.98円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2021年2月22日現在
(A) 資 産	368,323,856円
コール・ローン等	3,248,635
GBCAマザーファンド (ミドルリスク型)(評価額)	263,283,043
未 収 入 金	101,792,178
(B) 負 債	102,112,122
未 払 解 約 金	101,610,000
未 払 信 託 報 酬	494,887
未 払 利 息	2
そ の 他 未 払 費 用	7,233
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	266,211,734
元 本	262,114,877
次 期 繰 越 損 益 金	4,096,857
(D) 受 益 権 総 口 数	262,114,877口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,156円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2020年3月25日 至 2021年2月22日
(A) 配 当 等 収 益	△514円
受 取 利 息	7
支 払 利 息	△521
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,448,803
売 買 益	3,151,122
売 買 損	△702,319
(C) 信 託 報 酬 等	△812,571
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,635,718
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,461,139
(配 当 等 相 当 額)	(△304)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,461,443)
(F) 計 (D+E)	4,096,857
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	4,096,857
追 加 信 託 差 損 益 金	2,461,139
(配 当 等 相 当 額)	(△4,023)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,465,162)
分 配 準 備 積 立 金	1,672,062
繰 越 損 益 金	△36,344

- (注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は100,000,000円、期中追加設定元本額は262,114,877円、期中一部解約元本額は100,000,000円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	1,672,062円
(C) 収益調整金額	2,428,818円
(D) 分配準備積立金額	－円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	4,100,880円
(F) 期末残存口数	262,114,877口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	156円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)

運用報告書

第1期（決算日 2021年2月22日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2020年3月25日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本の円建短期公社債等を主要投資対象とし、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を主要取引対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
設定日(2020年3月25日)	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 99
第1期(2021年2月22日)	10,193	1.9	53.2	△40.0	263

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
(設 定 日) 2020年 3月25日	円 10,000	% —	% —	% —
3月末	10,001	0.0	49.5	30.1
4月末	10,111	1.1	46.0	76.7
5月末	10,230	2.3	50.7	53.3
6月末	10,221	2.2	45.2	30.2
7月末	10,223	2.2	48.9	13.8
8月末	10,169	1.7	48.1	13.0
9月末	10,099	1.0	50.3	△25.0
10月末	9,962	△0.4	49.2	5.6
11月末	10,190	1.9	51.6	23.6
12月末	10,166	1.7	50.6	△8.8
2021年 1月末	10,112	1.1	49.8	△7.8
(当 期 末) 2021年 2月22日	10,193	1.9	53.2	△40.0

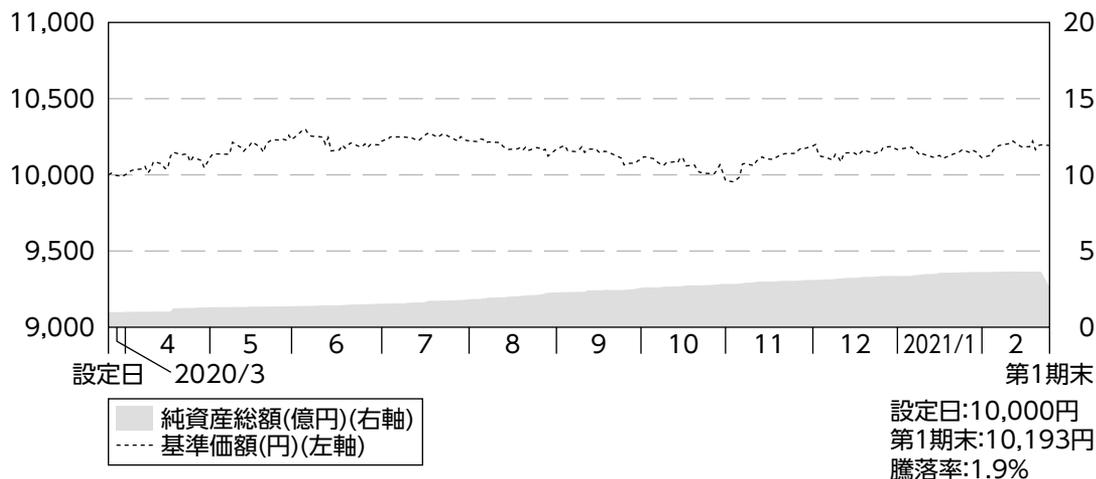
(注1)騰落率は設定日比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

基準価額は上昇しました。2020年5月にかけてドイツの長期金利が上昇、ドイツ国債のショートが寄与し、基準価額は上昇しました。その後、10月にかけて資源国通貨が下落、ノルウェークローネのロングが影響し、基準価額は下落しましたが、11月には資源国通貨が上昇、ノルウェークローネのロングが寄与し、基準価額は上昇しました。その後、2021年2月にはドイツの長期金利が上昇、ドイツ国債のショートが寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

○国内債券市場

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて買われましたが、景気回復期待を受けて売られました。

○米国債券市場

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて買われましたが、景気回復期待を受けて売られました。

○ドイツ債券市場

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて買われましたが、景気回復期待を受けて売られました。

○英国債券市場

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて買われましたが、景気回復期待を受けて売られました。

○豪ドル／円相場

豪ドルは対円で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて売られましたが、景気回復期待を受けて買われました。

○カナダドル／円相場

カナダドルは対円で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて売られましたが、景気回復期待を受けて買われました。

○スイスフラン／円相場

スイスフランは対円で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて売られましたが、景気回復期待を受けて買われました。

○ユーロ／円相場

ユーロは対円で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて売られましたが、景気回復期待を受けて買われました。

投資環境

○イギリスポンド／円相場

イギリスポンドは対円で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて売られましたが、景気回復期待を受けて買われました。

○ノルウェークローネ／円相場

ノルウェークローネは対円で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて売られましたが、景気回復期待を受けて買われました。

○ニュージーランドドル／円相場

ニュージーランドドルは対円で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて売られましたが、景気回復期待を受けて買われました。

○スウェーデンクローナ／円相場

スウェーデンクローナは対円で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて売られましたが、景気回復期待を受けて買われました。

○米ドル／円相場

米ドルは対円で、米国の金融緩和の長期化観測を受けて売られました。

当ファンドのポートフォリオ

主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引と為替予約取引について、定量的手法により運用を行いました。

- ・国内債券市場

全期間でショートポジションを継続しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・米国債券市場

全期間でロングポジションを継続しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・ドイツ債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・英国債券市場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・豪ドル／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・カナダドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・スイスフラン／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・ユーロ／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

当ファンドのポートフォリオ

- ・イギリスポンド／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・ノルウェークローネ／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ニュージーランドドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・スウェーデンクローナ／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・米ドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響は限定的でした。

当ファンドの組入資産の内容

○ロング上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	US 10YR NOTE 2103	アメリカ	92.3%
2	第950回国庫短期証券	日本	34.2%
3	第969回国庫短期証券	日本	11.4%
4	LONG GILT FU 2103	イギリス	7.3%
5	第964回国庫短期証券	日本	3.8%
6	第939回国庫短期証券	日本	3.8%
7	——	—	—
8	——	—	—
9	——	—	—
10	——	—	—
組入銘柄数		6	

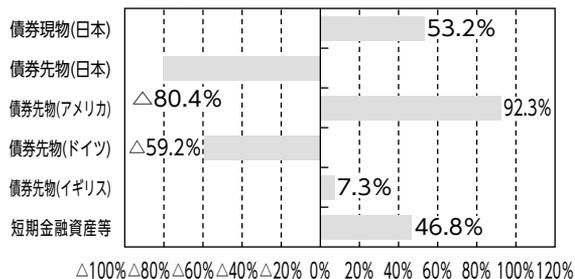
(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○ショート上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	JGB(SGX)min 2103	日本	△80.4%
2	EURO-BUND 2103	ドイツ	△59.2%
3	——	—	—
4	——	—	—
5	——	—	—
6	——	—	—
7	——	—	—
8	——	—	—
9	——	—	—
10	——	—	—
組入銘柄数		2	

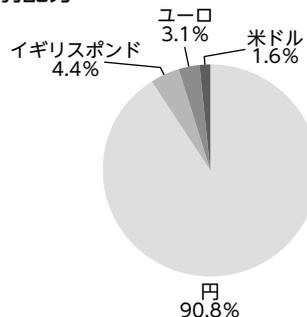
(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産・国別配分



(注)資産・国別配分、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。また、オフバランス取引を行っているため、資産・国別配分の合計は100%となりません。

○通貨別配分



当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指します。

債券先物取引及び為替予約取引等は、原則として定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせることで行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年3月25日~2021年2月22日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	9円	0.093%	(a) 売買委託手数料= $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(9)	(0.093)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税= $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	2	0.017	(c) その他費用= $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(2)	(0.017)	
合計	11	0.110	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,134円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<公社債>

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 420,201	千円 50,003 (230,000)

(注1)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

派生商品の取引状況等

<先物取引の銘柄別取引・残高状況>

銘 柄 別			当 期				当 期 末 評 価 額		
			買 建		売 建				
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国 内	債 券	海外市場JGB (SGX) min	百万円 —	百万円 —	百万円 1,169	百万円 957	百万円 —	百万円 211	百万円 1
外 国	債 券	US 10YR NOTE	1,427	1,179	—	—	242	—	△3
		LONG GILT FU	954	938	19	19	19	—	△0.186898
		EURO-BUND	—	—	977	822	—	155	2

(注)金額は受渡代金です。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
為 替 先 物 取 引	百万円 5,752	百万円 5,735	% 99.7	百万円 5,824	百万円 5,812	% 99.8
為 替 直 物 取 引	24	24	100.0	—	—	—
金 銭 信 託	9	9	100.0	9	9	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	21,709	1,131	5.2	21,564	1,131	5.2

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	140,000 (140,000)	140,028 (140,028)	53.2 (53.2)	— (—)	— (—)	— (—)	53.2 (53.2)
合 計	140,000 (140,000)	140,028 (140,028)	53.2 (53.2)	— (—)	— (—)	— (—)	53.2 (53.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄 名	利 率 (%)	額 面 金 額 (千円)	当 期		末
			評 価 額 (千円)	償 還 年 月 日	
国債証券					
第939回国庫短期証券	—	10,000	10,000		2021/3/25
第950回国庫短期証券	—	90,000	90,019		2021/5/10
第964回国庫短期証券	—	10,000	10,001		2021/4/12
第969回国庫短期証券	—	30,000	30,006		2021/5/10
合 計		140,000	140,028		

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘 柄 別	当 期		末
	買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)	
国内 海外市場JGB(SGX)min	—	—	211
外 LONG GILT FU	19	—	—
EURO-BUND	—	—	155
国 US 10YR NOTE	242	—	—

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	140,028	37.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	230,080	62.2
投 資 信 託 財 産 総 額	370,108	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(24,130千円)の投資信託財産総額(370,108千円)に対する比率は6.5%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=105.50円

1ユーロ=127.91円

1イギリスポンド=147.98円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2021年2月22日現在
(A)資 産	691,111,802円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	145,591,429
公 社 債(評価額)	140,028,700
未 収 入 金	376,725,566
差 入 委 託 証 拠 金	28,766,107
(B)負 債	427,836,619
未 払 金	326,044,323
未 払 解 約 金	101,792,178
未 払 利 息	118
(C)純 資 産 総 額(A-B)	263,275,183
元 本	258,297,894
次 期 繰 越 損 益 金	4,977,289
(D)受 益 権 総 口 数	258,297,894口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,193円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2020年3月25日 至 2021年2月22日
(A)配 当 等 収 益	△35,830円
受 取 利 息	569
支 払 利 息	△36,399
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	3,683,417
売 買 益	35,176,392
売 買 損	△31,492,975
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△495,761
取 引 益	12,248,789
取 引 損	△12,744,550
(D)そ の 他 費 用	△39,673
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	3,112,153
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	3,835,796
(G)解 約 差 損 益 金	△1,970,660
(H)計 (E+F+G)	4,977,289
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,977,289

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は99,000,000円、期中追加設定元本額は259,409,207円、期中一部解約元本額は100,111,313円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド(4%目標コース) (適格機関投資家専用)

258,297,894円

お知らせ

該当事項はありません。